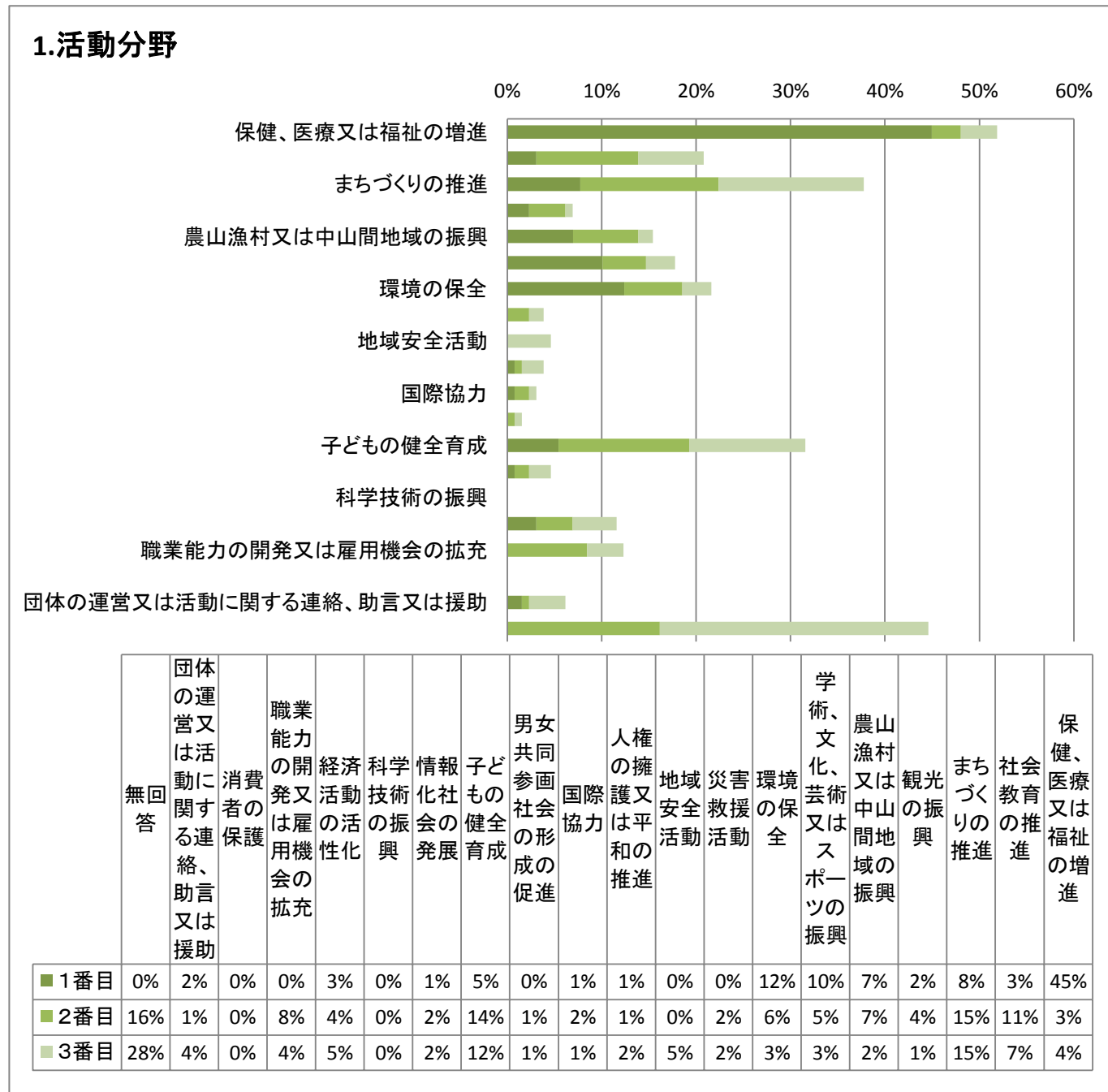


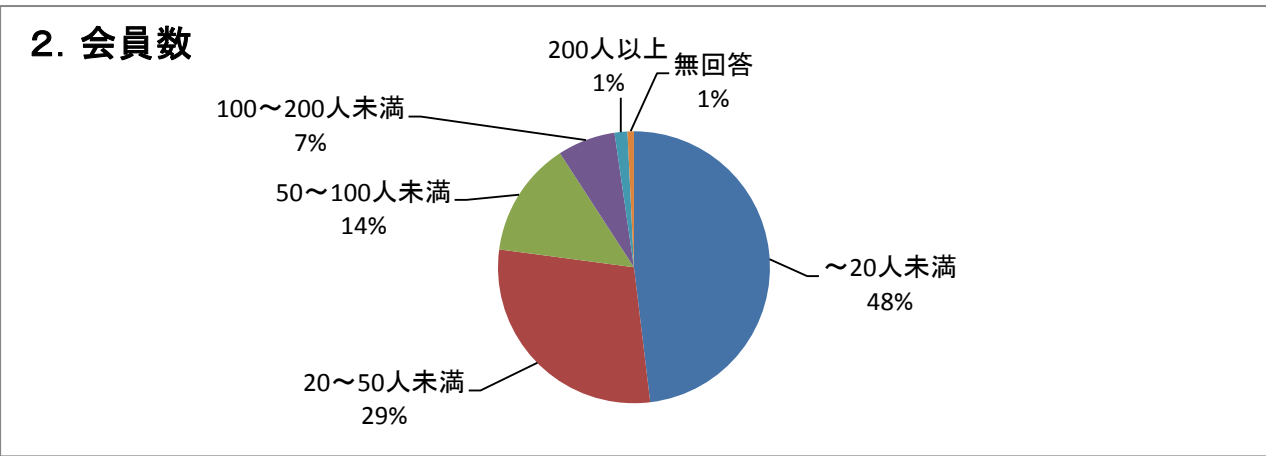
基本方針アンケート調査結果(NPO、県職員、市町村)

I. 活動基盤等関係



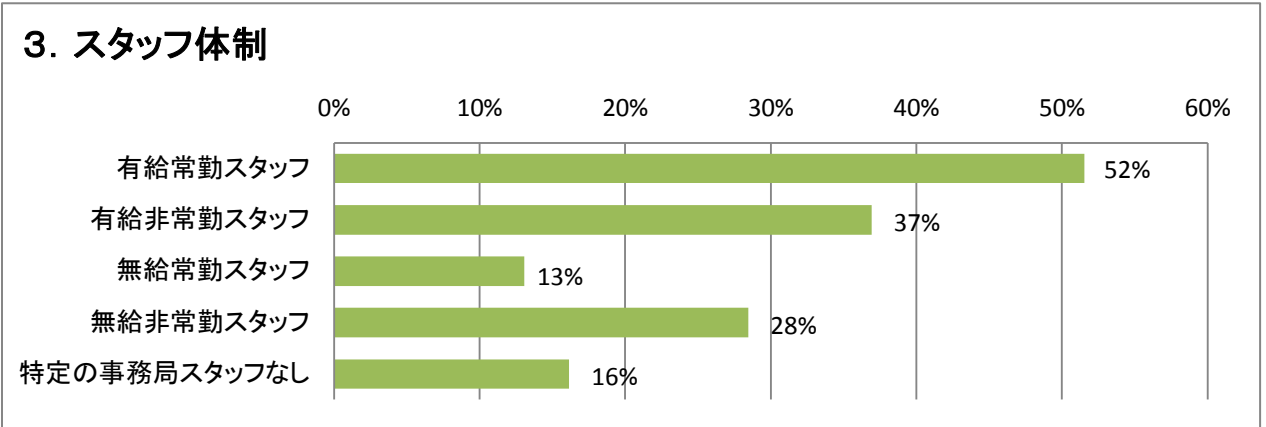
活動分野の1番目は、「保健、医療又は福祉の増進」、「環境の保全」、「学術、文化、芸術又はスポーツの振興」、「まちづくり」の順。

前回と順位に変動は無し。



「20人未満」が全体の約半数を占め、50人未満とあわせると4分の3を超える。

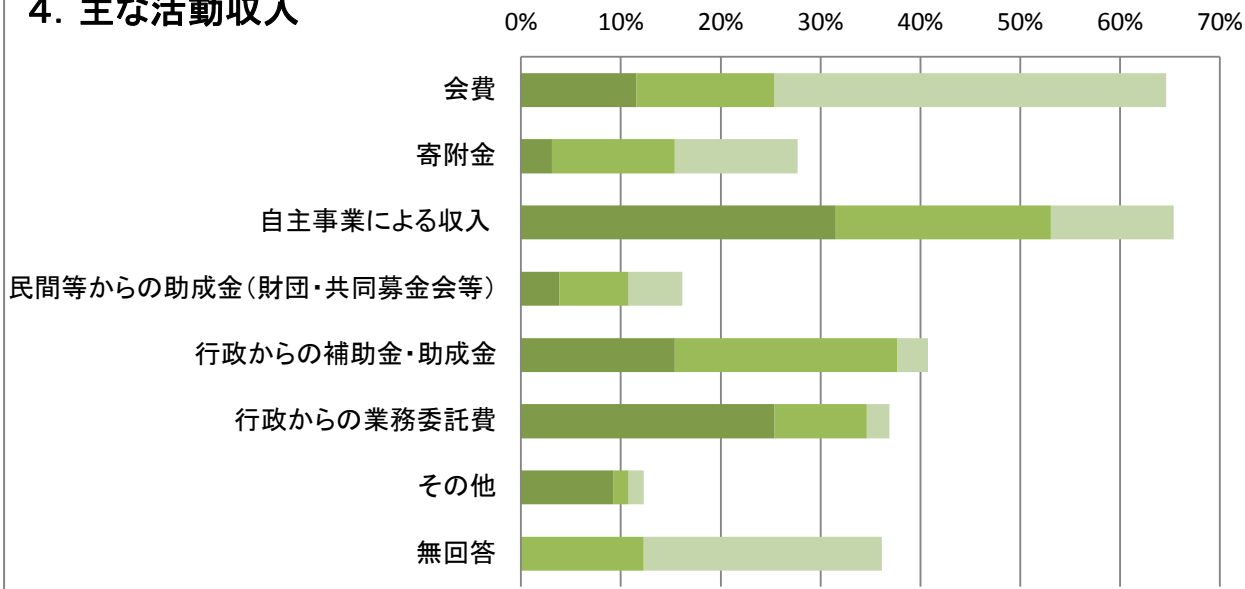
前回と比較すると、20人未満が減少し(52%→48%)、20~50人未満が増加している(21%→29%)。



有給常勤スタッフがいる団体は、52%であり、次に有給非常勤スタッフが37%である。

前回に比べて、「有給スタッフ」は「常勤」、「非常勤」ともに減少し、「無給」スタッフは「非常勤」が増加している。

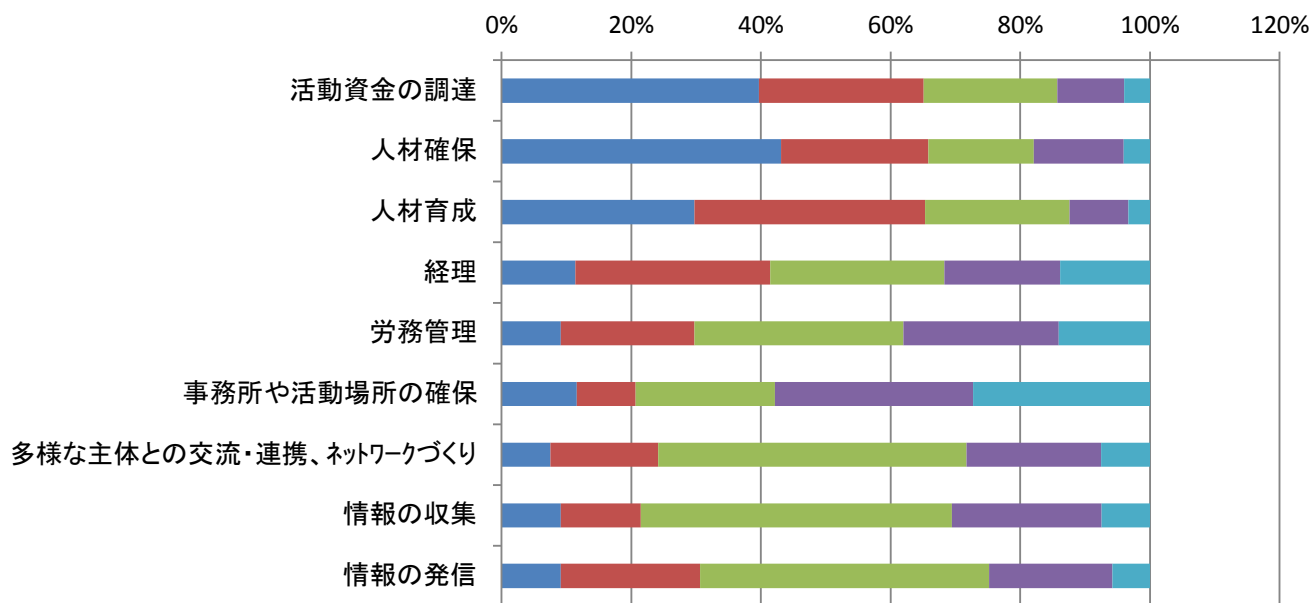
4. 主な活動収入



	無回答	その他	行政からの業務委託費	行政からの補助金・助成金	民間等からの助成金(財団・共同募金会等)	自主事業による収入	寄附金	会費
■ 1番目	0%	9%	25%	15%	4%	32%	3%	12%
■ 2番目	12%	2%	9%	22%	7%	22%	12%	14%
■ 3番目	24%	2%	2%	3%	5%	12%	12%	39%

主な収入としては、「自主事業」、「会費」、「行政からの補助金・助成金」の順。
 前回と比較すると、「会費」の割合が増加している。(8%→12%)
 また、前回同様、「行政からの委託費」「行政からの補助金」をあわせると4割を超える。

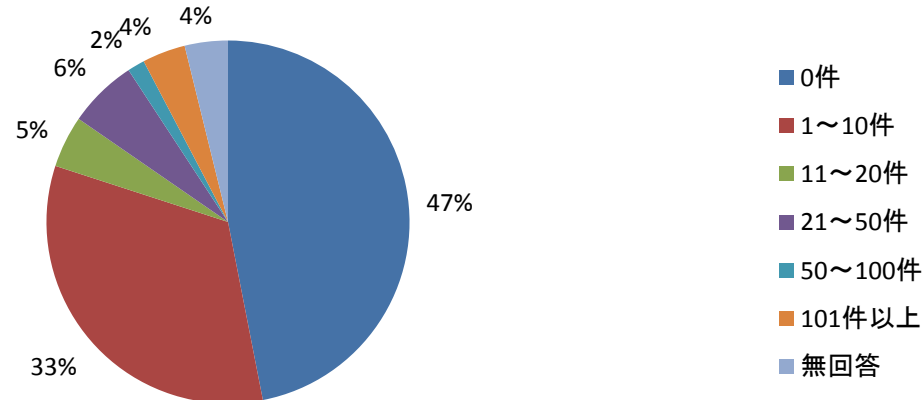
5. 活動上の問題点



	情報の発信	情報の収集	多様な主体との交流・連携、ネットワークづくり	事務所や活動場所の確保	労務管理	経理	人材育成	人材確保	活動資金の調達
■ 苦労している	9%	9%	8%	12%	9%	11%	30%	43%	40%
■ やや苦労している	21%	12%	17%	9%	21%	30%	36%	23%	25%
■ どちらともいえない	45%	48%	48%	21%	32%	27%	22%	16%	21%
■ あまり苦労していない	19%	23%	21%	31%	24%	18%	9%	14%	10%
■ 苦労していない	6%	7%	8%	27%	14%	14%	3%	4%	4%

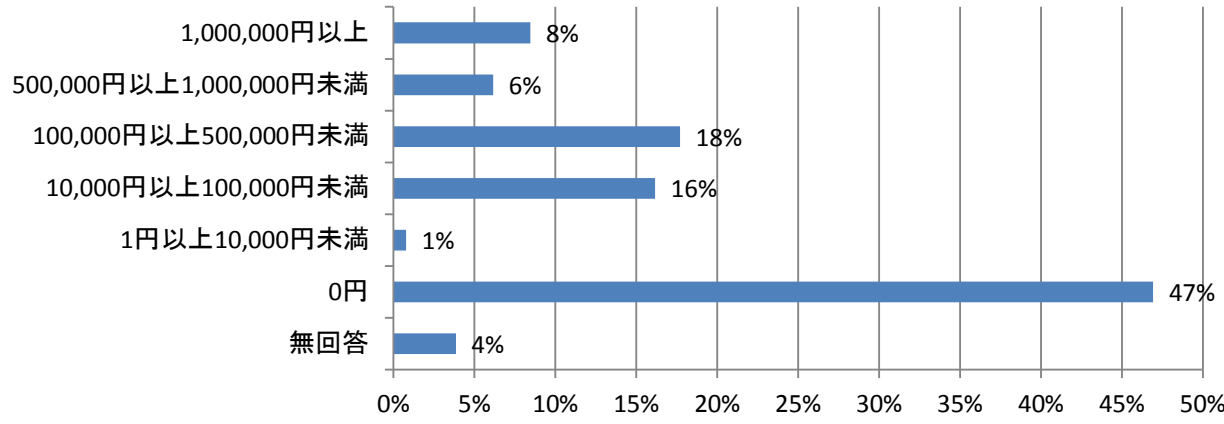
活動の中で苦労している(やや苦労している)点は、「人材育成」、「活動資金の調達」、「人材確保」の順。
 前回と同様に、人材と資金が最も課題とされている。
 以下、「経理」、「労務管理」、「情報発信」の事務力があげられている。

6. 寄附の件数(しまね社会貢献基金除く)



寄附件数は、0件が最も多く、次に1~10件の順。
 101件以上の団体は4%である。
 前回同様に、0件が半数近く、1~10件が3割を占めている。
 総件数1,919件、平均14.8件
 (前回: 2,014件、17.6件)

寄附金額(しまね社会貢献基金除く)

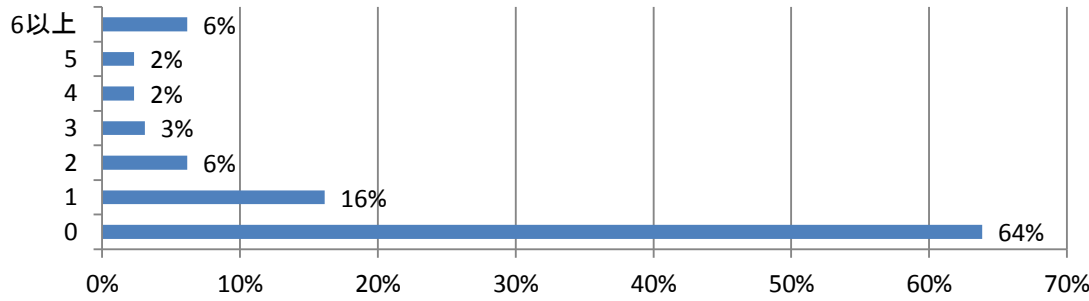


寄附件数と同様に、寄附金額も0円が最も多い。

寄附があった団体の分布は、10万円～50万円、1万円～10万円の順。

最大金額は、750万円超。

7. 加入するネットワーク数



ネットワークに加入している団体は、130団体中47団体で、36%。

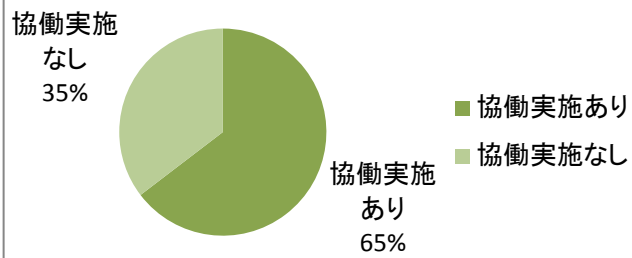
ネットワークの実数は、91。
なお、最も多い加入数は、12。

前回と比べて、加入団体の割合、ネットワークの実数ともに増加している。

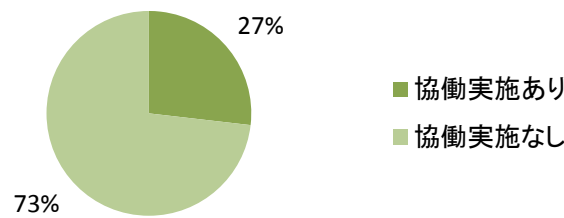
※ネットワークとは、3団体以上で構成し、会則を有するもの。

II. 協働関係

8. 協働の実施の有無(NPO)



協働の実施の有無(県職員)



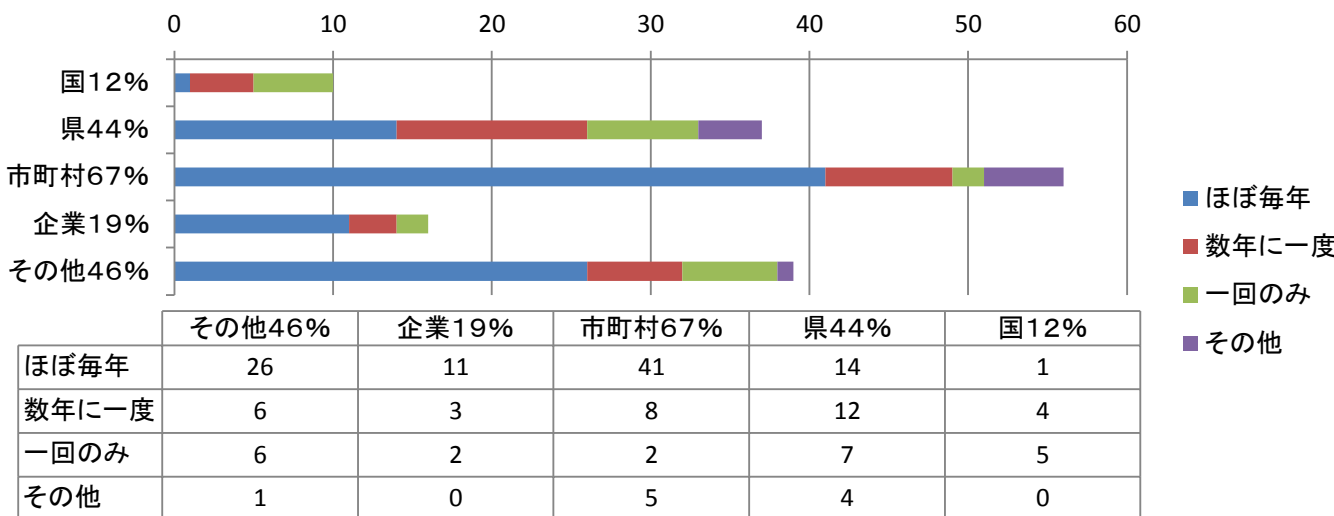
NPO・任意団体は、65%が協働を実施。

県職員は、27%が協働を実施。

※市町村設問無し

前回(NPO76%)に比べて下がっているが、実数では増加している。

8-2. 協働の相手と頻度(NPO)

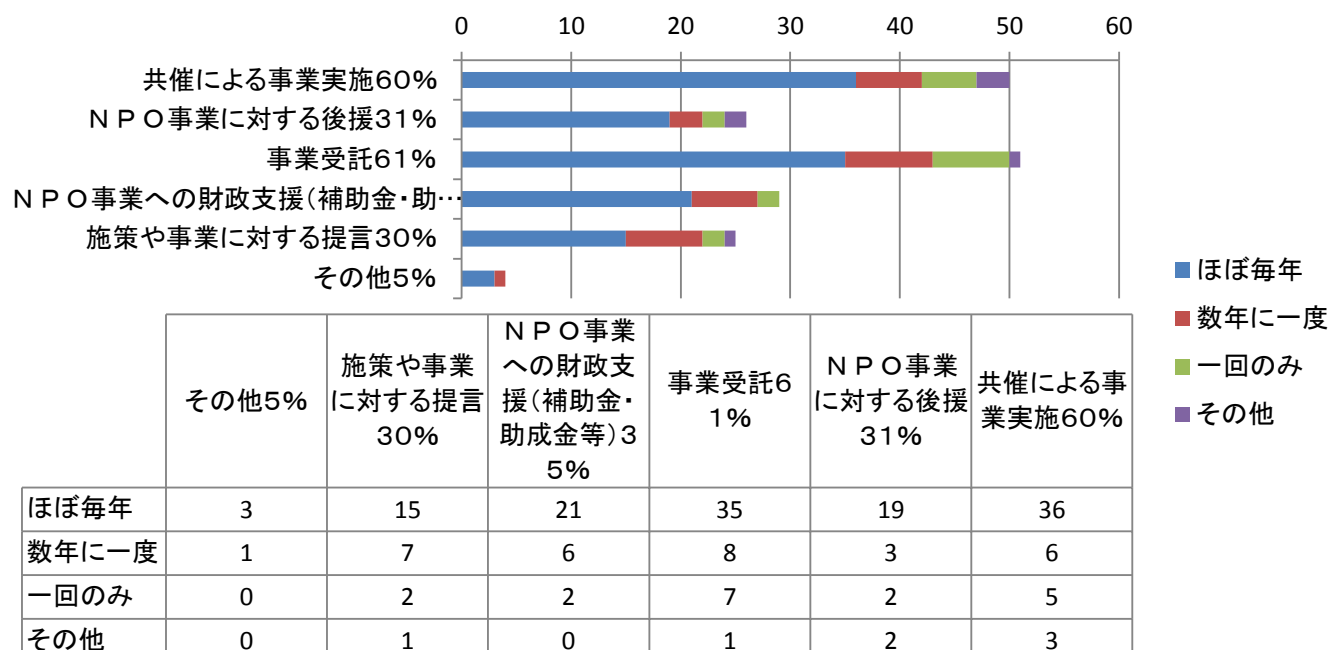


協働の相手、頻度ともに市町村が最も多い。次いでその他、県の順。
頻度としてはほぼ毎年が多い。

前回同様に市町村がトップ。

※県職員、市町村は設問無し

8-2. 協働の形態と頻度(NPO)



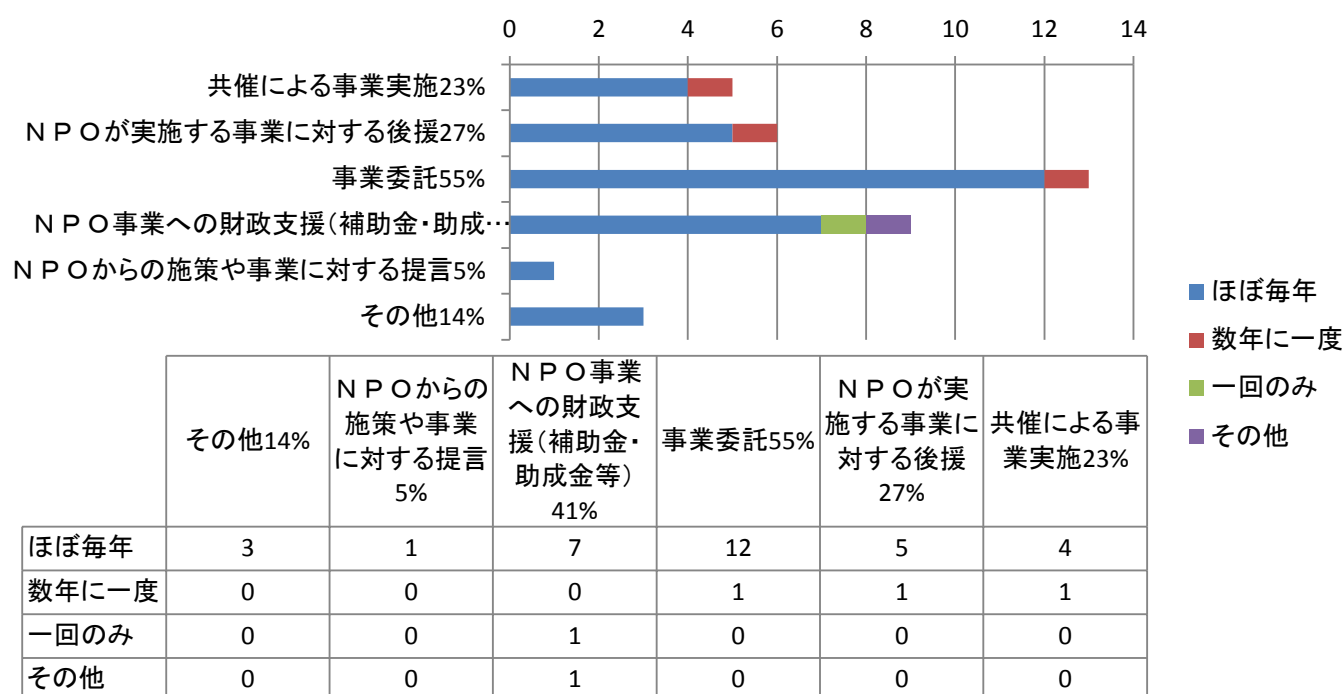
協働の形態では、NPOが、事業受託、共催、補助金・助成金の順。

県職員は、事業委託、補助金・助成金、後援の順。

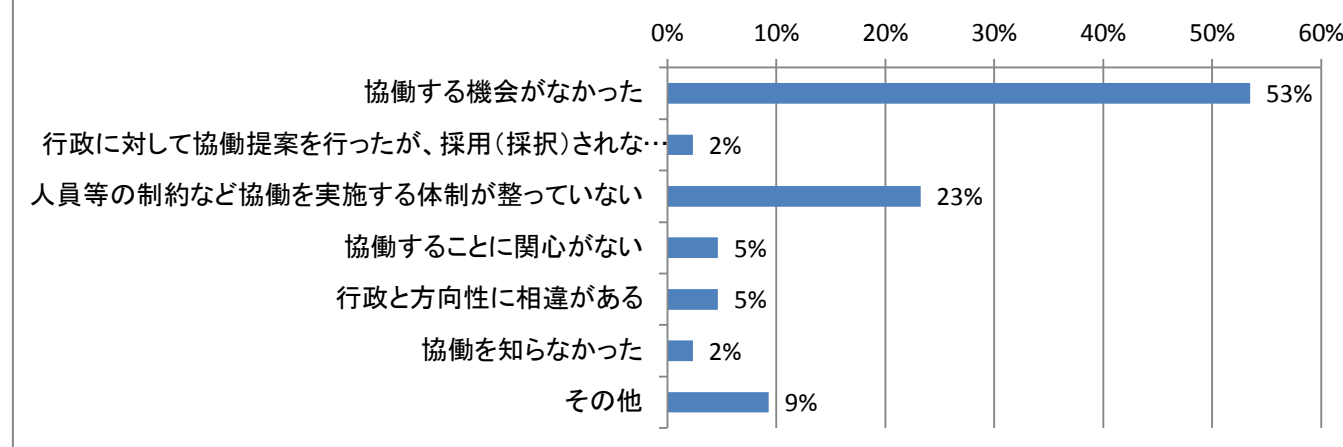
いずれの形態もほぼ毎年実施されている割合が高い。

※市町村は設問無し

協働の形態と頻度(県職員)



8-3. 「協働実施無し」の場合、その理由(NPO)

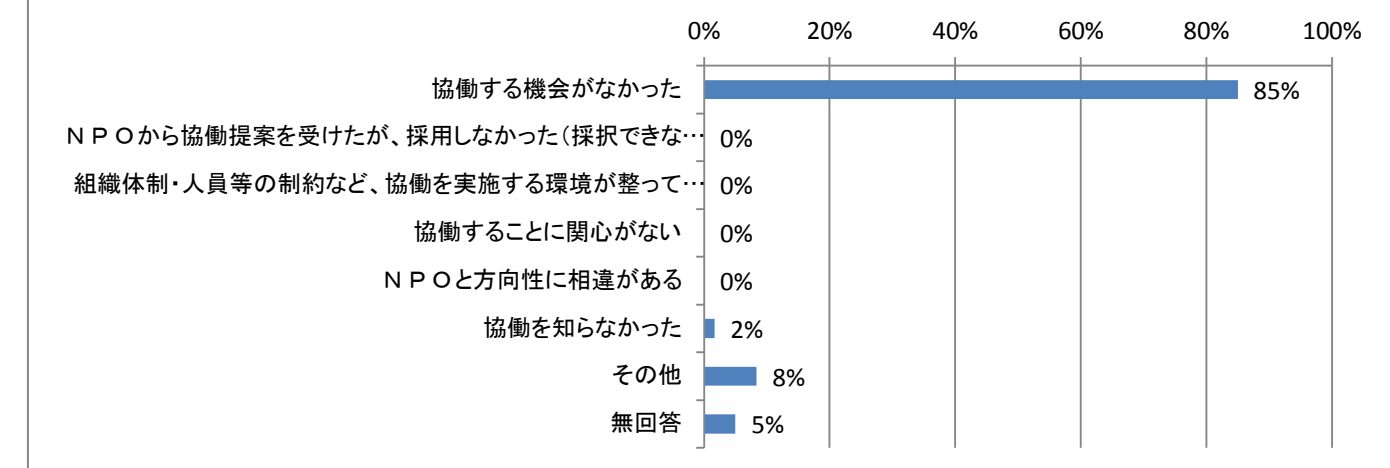


協働実施無しの理由は、NPO、県職員ともに、「協働する機会がなかった」が最も多い。
次にNPOでは「人員等の制約」があげられ、県職員ではその他の理由があげられた。

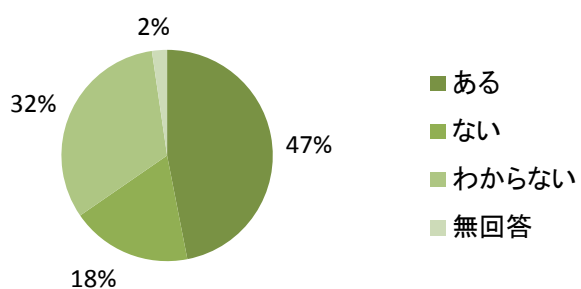
前回と傾向に変化は見られない。

※市町村は設問無し

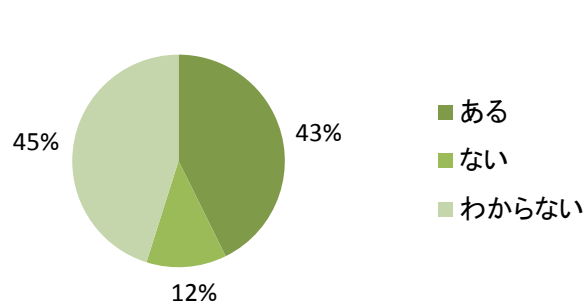
協働実施無しの場合、その理由(県職員)



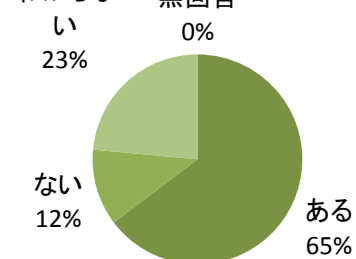
9. 協働の課題・問題点(NPO)



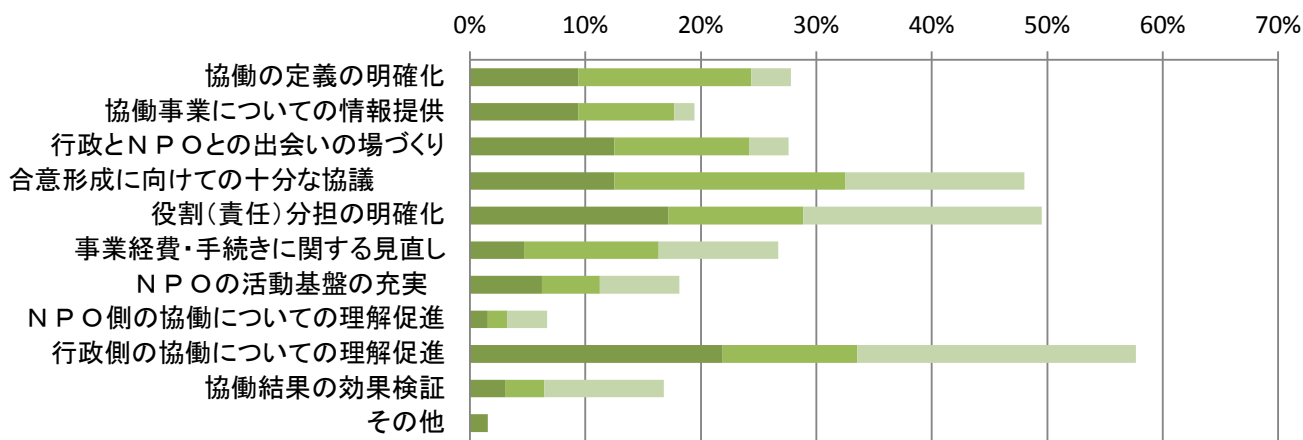
協働の課題・問題点(県職員)



協働の課題・問題点(市町村)



9-2 よりよい協働を行うために必要なこと(NPO)



	その他	協働結果の効果検証	行政側の協働についての理解促進	NPO側の協働についての理解促進	NPOの活動基盤の充実	事業経費・手続きに関する見直し	役割(責任)分担の明確化	合意形成に向けての十分な協議	行政とNPOとの出会いの場づくり	協働事業についての情報提供	協働の定義の明確化
1番目	2%	3%	22%	2%	6%	5%	17%	13%	13%	9%	9%
2番目	0%	3%	12%	2%	5%	12%	12%	20%	12%	8%	15%
3番目	0%	10%	24%	3%	7%	10%	21%	16%	3%	2%	3%

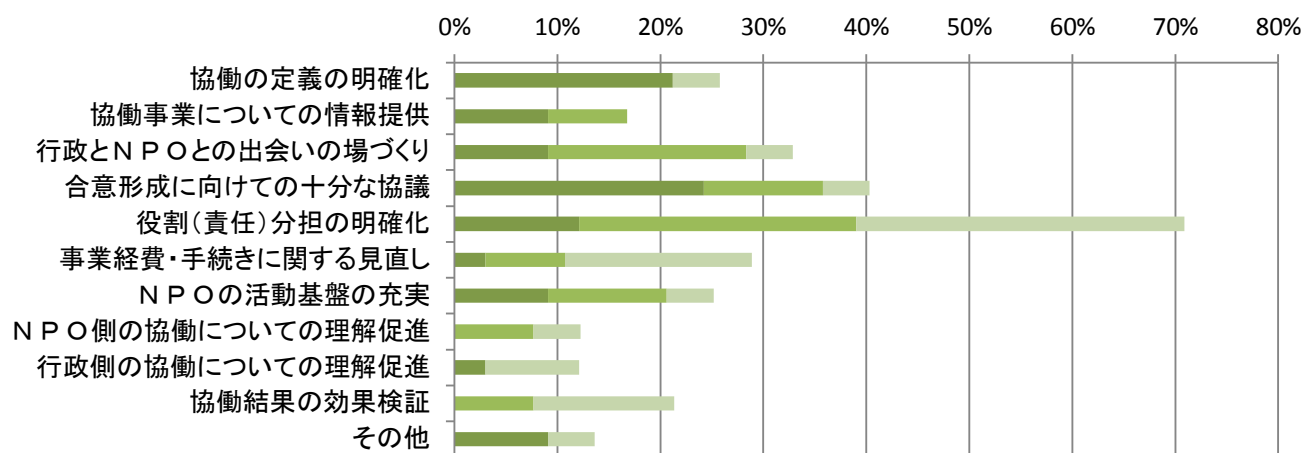
■ 1番目 ■ 2番目 ■ 3番目

よりよい協働を行うために必要なこととして、NPOまたは市町村からは、「行政側の協働についての理解促進」がトップで、県職員からは、「役割(責任)分担の明確化」がトップにあげられている。

前回NPOからは「合意形成に向けての十分な協議」がトップだった。

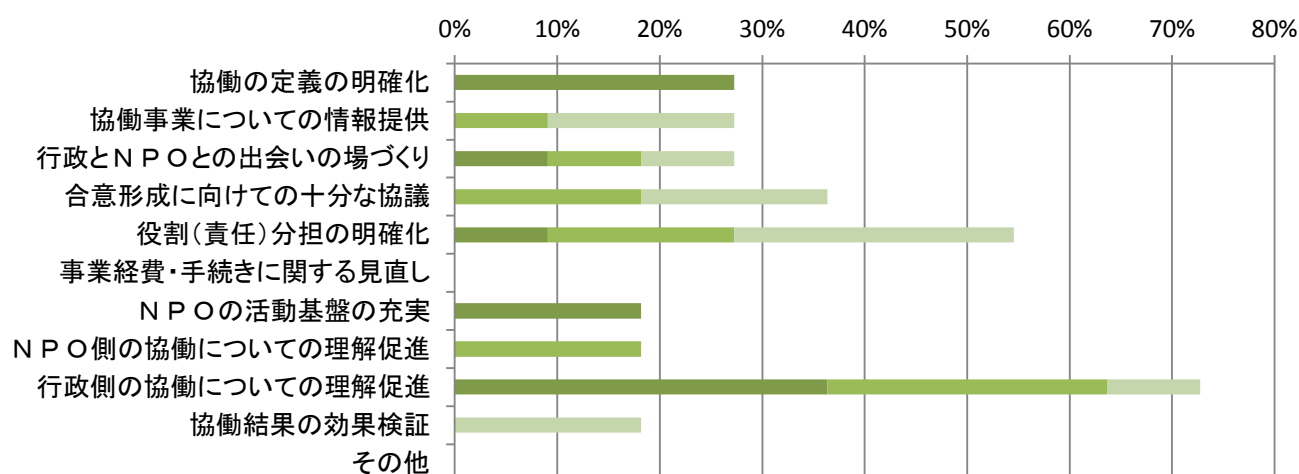
前回に比較し、「行政とNPOとの出会いの場づくり」が伸びている。

よりよい協働を行うために必要なこと(県職員)



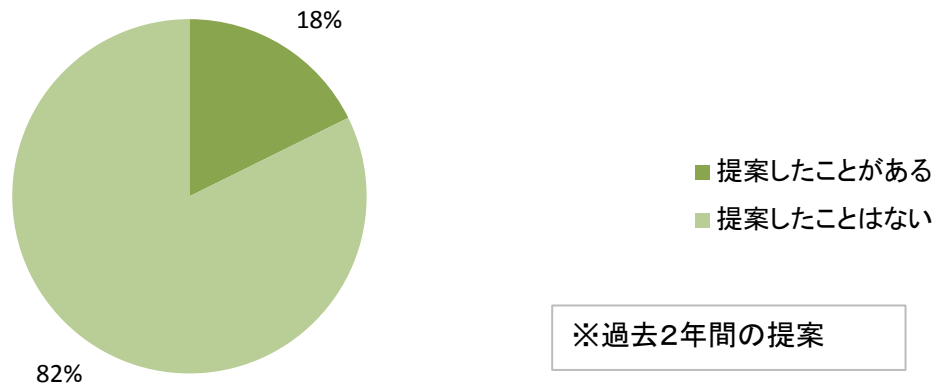
	その他	協働結果の効果検証	行政側の協働についての理解促進	NPO側の協働についての理解促進	NPOの活動基盤の充実	事業経費・手続きに関する見直し	役割(責任)分担の明確化	合意形成に向けての十分な協議	行政とNPOとの出会いの場づくり	協働事業についての情報提供	協働の定義の明確化
1番目	9%	0%	3%	0%	9%	3%	12%	24%	9%	9%	21%
2番目	0%	8%	0%	8%	12%	8%	27%	12%	19%	8%	0%
3番目	5%	14%	9%	5%	5%	18%	32%	5%	5%	0%	5%

よりよい協働を行うために必要なこと(市町村)



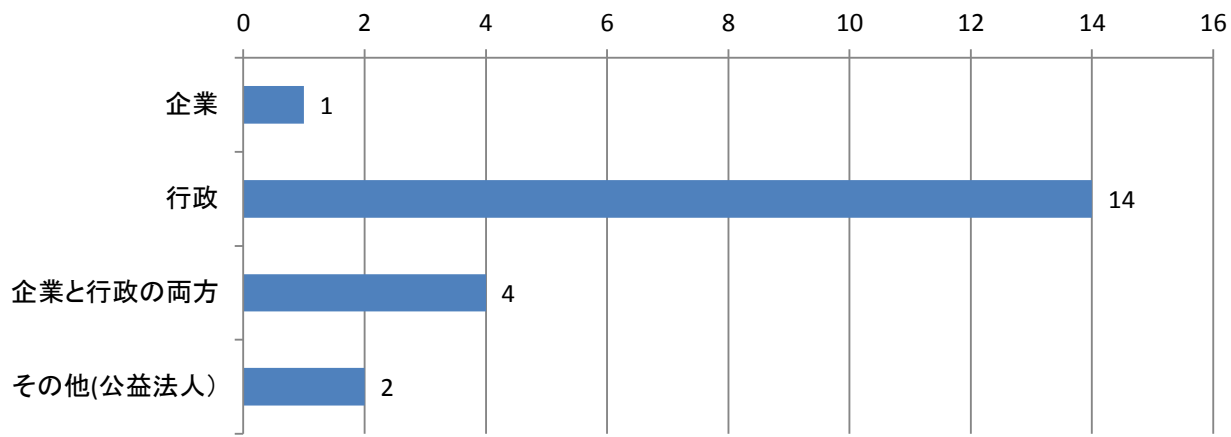
	その他	協働結果の効果検証	行政側の協働についての理解促進	NPO側の協働についての理解促進	NPOの活動基盤の充実	事業経費・手続きに関する見直し	役割(責任)分担の明確化	合意形成に向けての十分な協議	行政とNPOとの出会いの場づくり	協働事業についての情報提供	協働の定義の明確化
1番目	0%	0%	36%	0%	18%	0%	9%	0%	9%	0%	27%
2番目	0%	0%	27%	18%	0%	0%	18%	18%	9%	9%	0%
3番目	0%	18%	9%	0%	0%	0%	27%	18%	9%	18%	0%

10. 提案公募型協働事業への提案



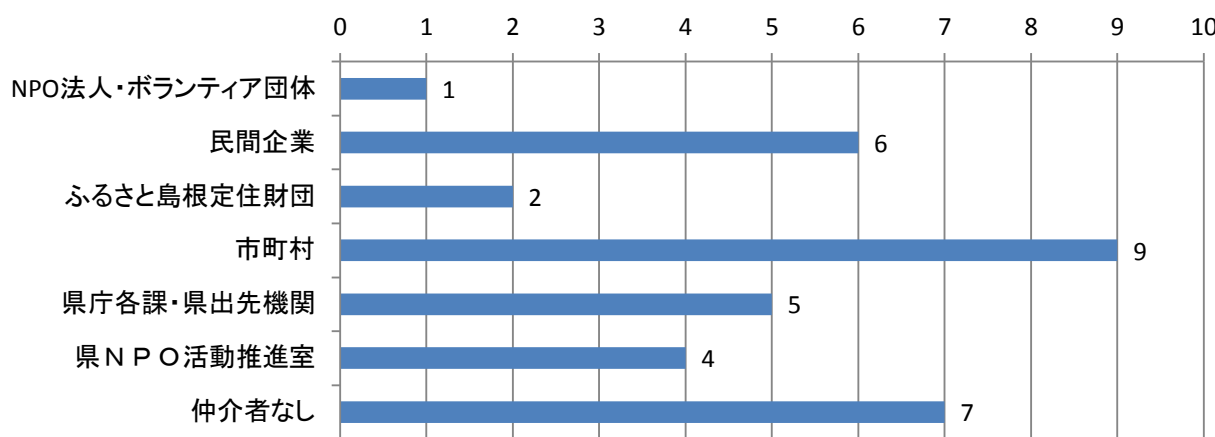
「提案したことがある」は前回22%に比べて減少している。

提案公募型協働事業の相手



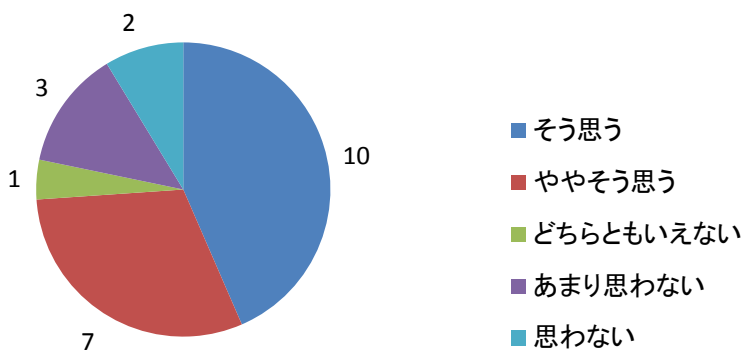
前回と同様の傾向。

11. 提案公募型協働事業の仲介者

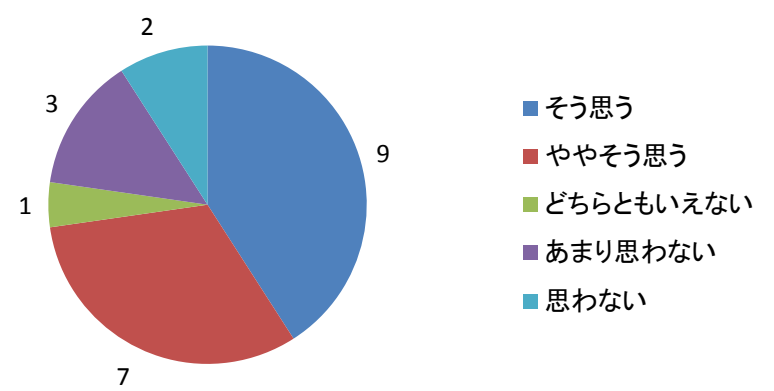


仲介者は多いものから、市町村、民間企業、県の順。

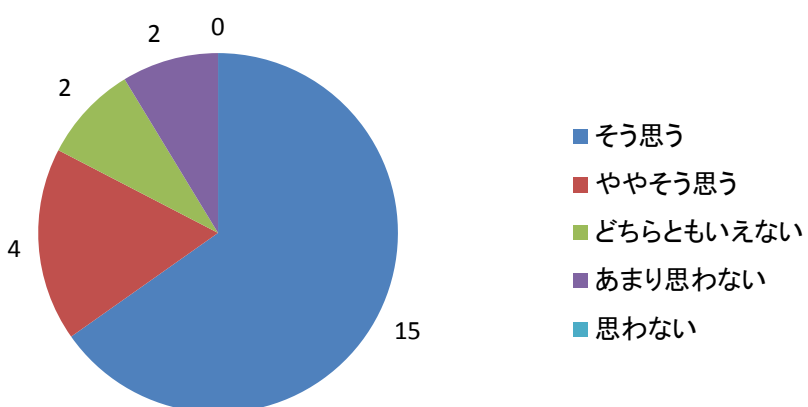
12. 提案公募型協働事業の自己評価(NPOのみ) ＜①パートナー意識をもって取り組めたか＞



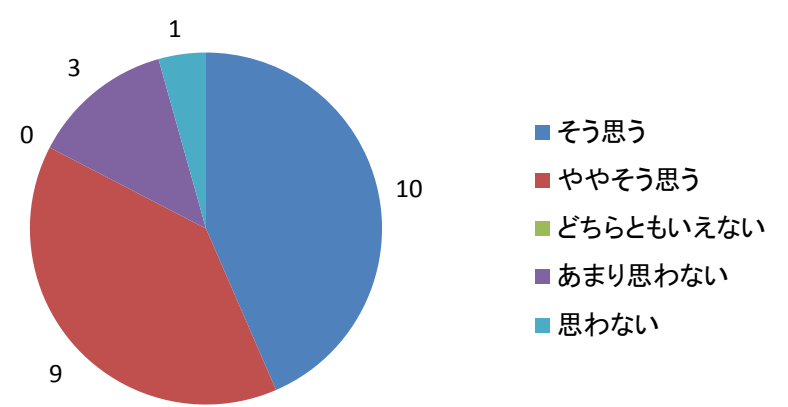
＜②合意に基づいて実施できたか＞



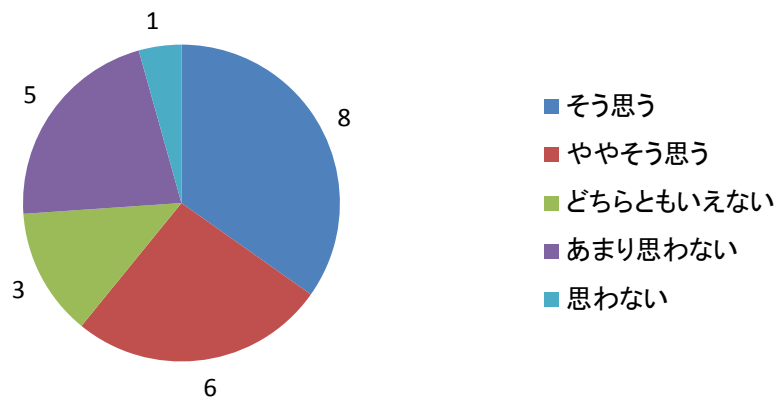
＜③相乗効果が得られたか＞



＜④役割分担は明確だったか＞



<⑤取り組み内容・成果を広く情報公開したか>

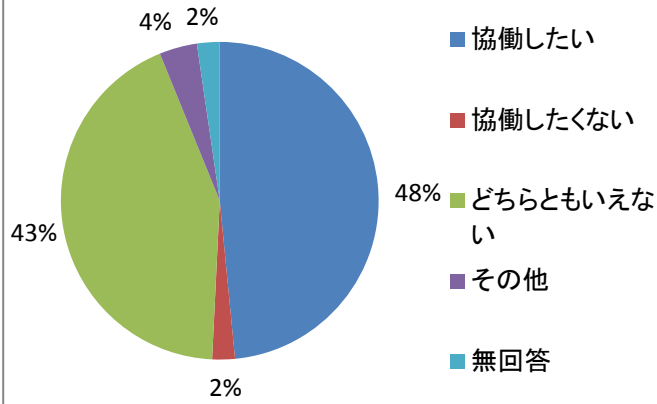


協働の原則についての自己評価であり、いずれの項目も、「そう思う」、「ややそう思う」が過半数を占めている。

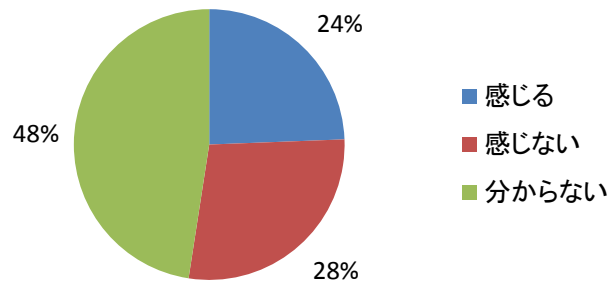
③相乗効果④役割分担は高い割合だが、⑤情報公開が割合が低い。

前回と比較すると、⑤情報公開を除いて「そう思う」の割合が下がっている。

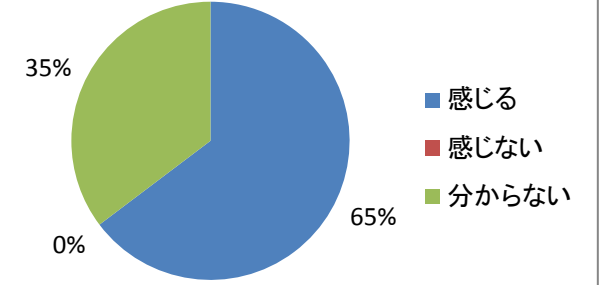
13. 県との協働希望(NPO)



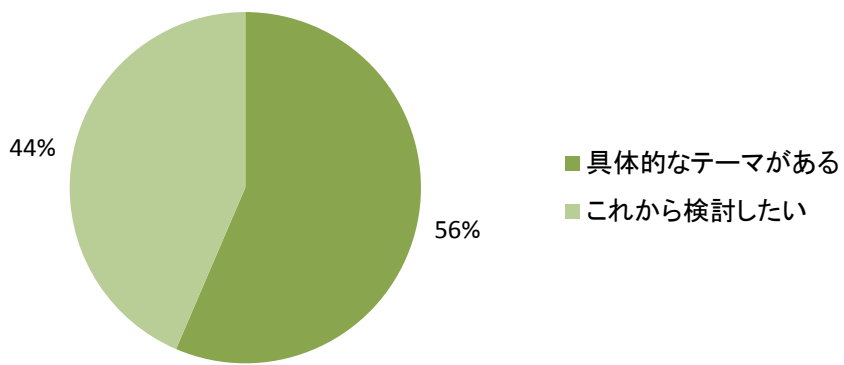
今まで以上にNPO等民間との協働を進める必要性(県職員)



今まで以上にNPO等民間との協働を推進する必要性(市町村)



14. 「協働したい」テーマについて(NPO)



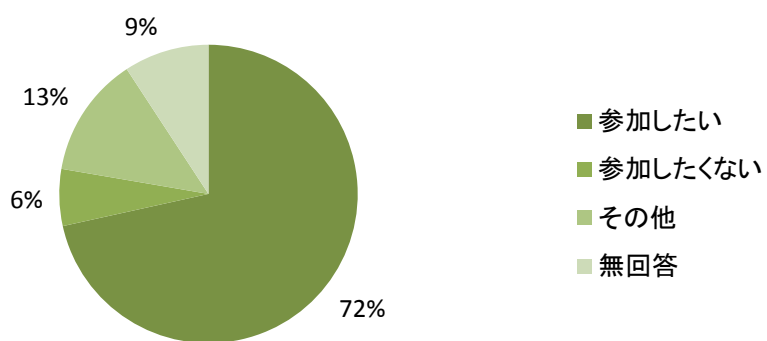
NPOの協働ニーズは、48%ある。

行政側の協働ニーズは、県職員は24%、市町村は65%。

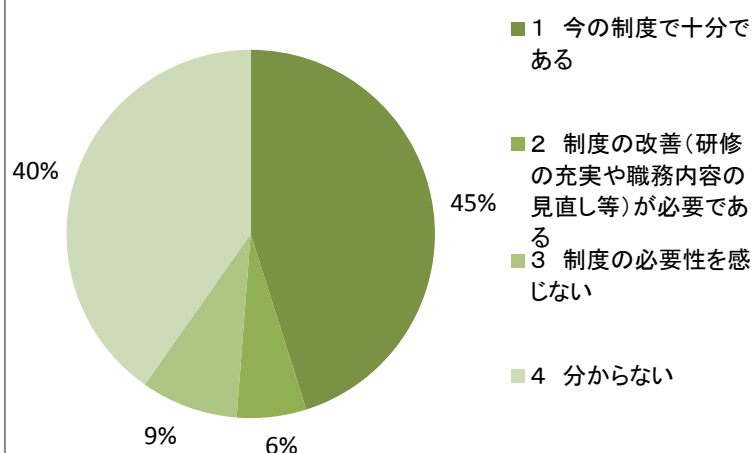
協働ニーズのあるNPOのうち、56%の団体が具体的な協働テーマがある。(35団体)

行政との出会いの場については、協働ニーズにかかわらず参加の意向割合が高い。

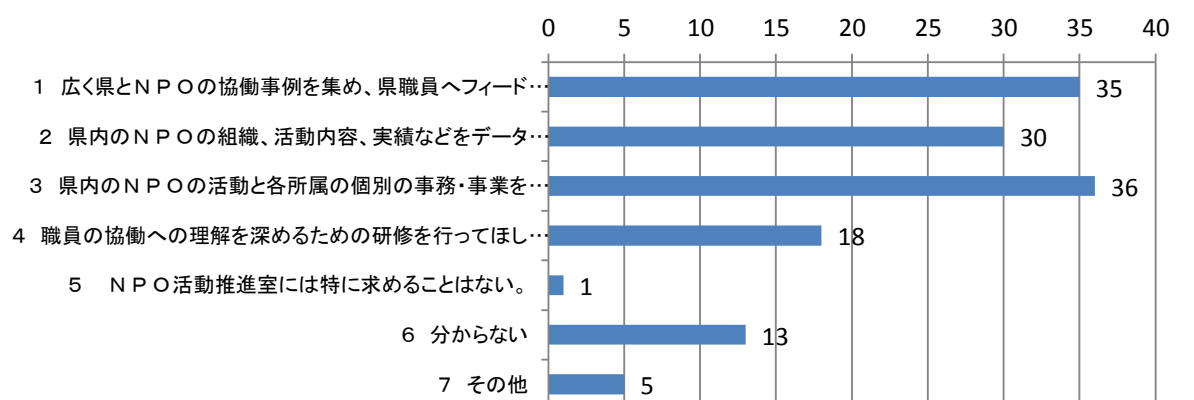
15. NPOと行政との出会いの場参加意向(NPOのみ)



※協働推進員制度について(県職員のみ)

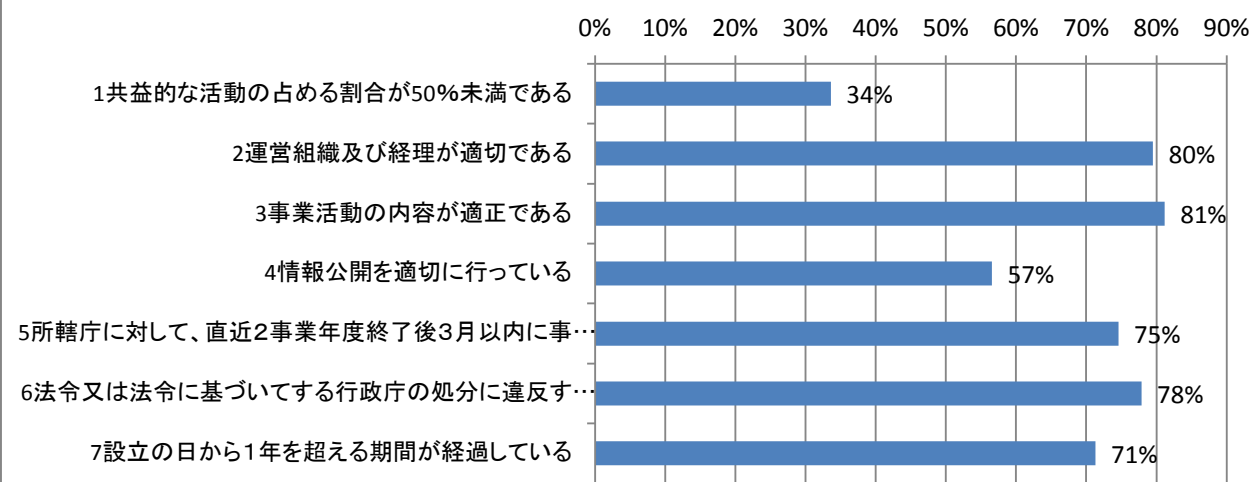


※協働の推進でNPO活動推進室に求める役割(複数回答可)(県職員のみ)



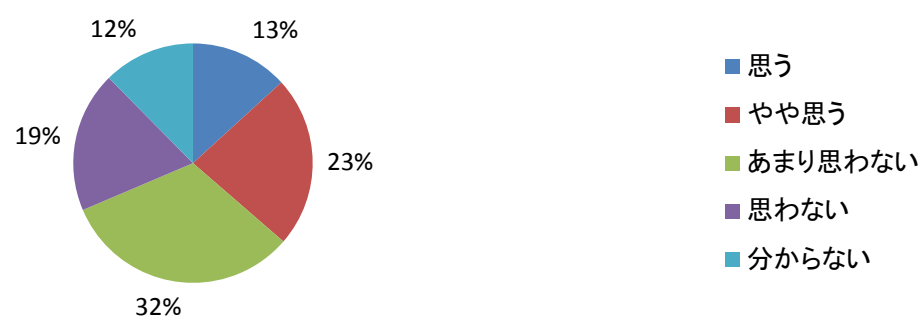
<「力のあるNPO法人」関係>

16. <力のあるNPO法人> ①仮認定基準の自己判定



仮認定基準について、基準2及び3は、8割を超えているが、基準4は5割超、基準1は34%にとどまっている。基準1については、解釈に幅が出たものと思われる。

<力のあるNPO法人> ②自らを「力のあるNPO法人」と思うか



「思う・やや思う」36%

「思わない・あまり思わない」51%

<力のあるNPO法人>総合判定

細指標1:

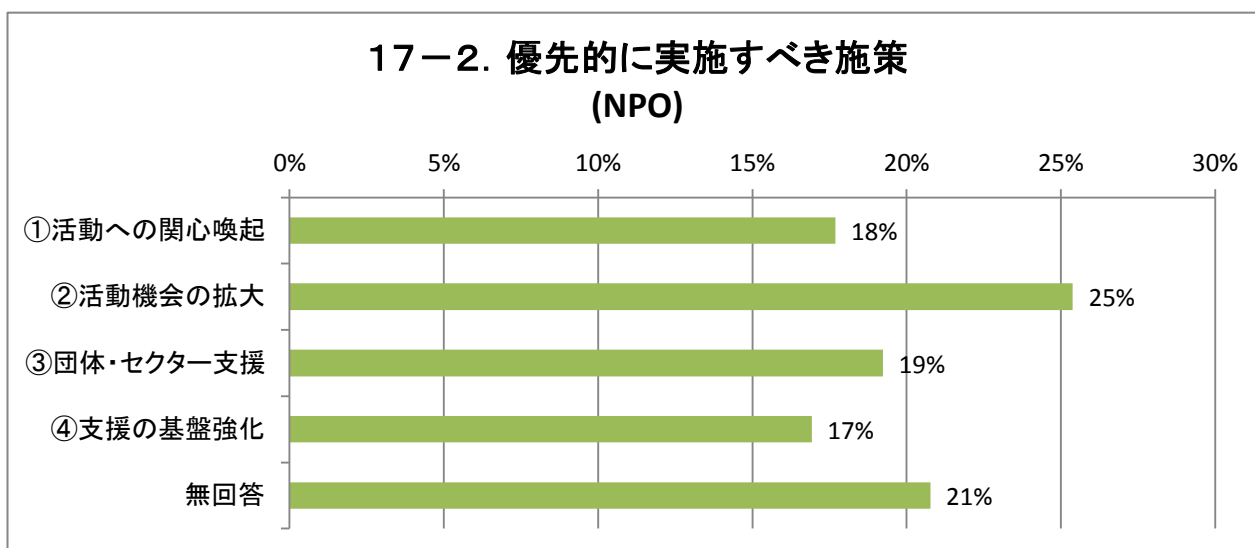
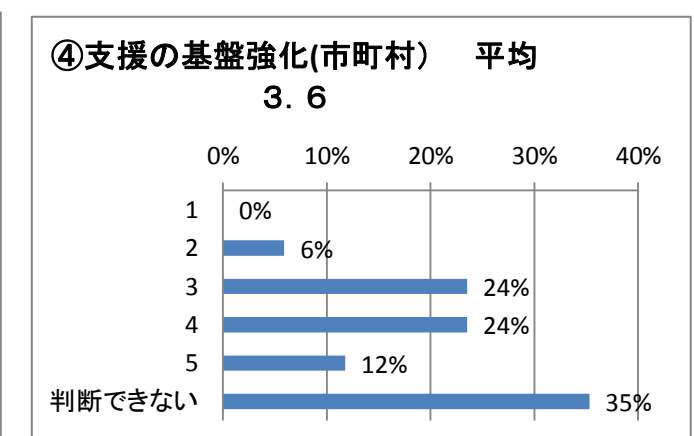
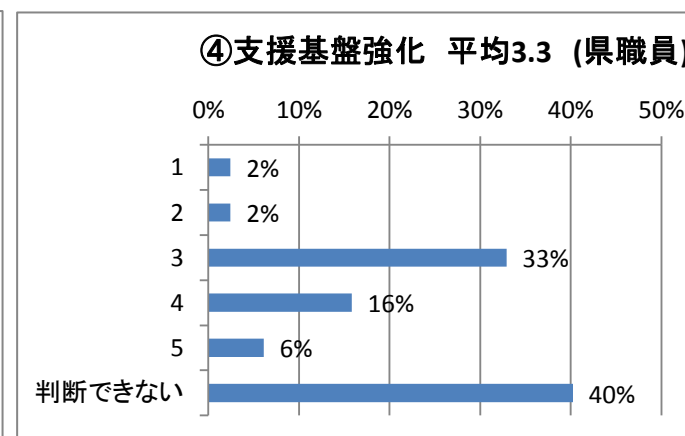
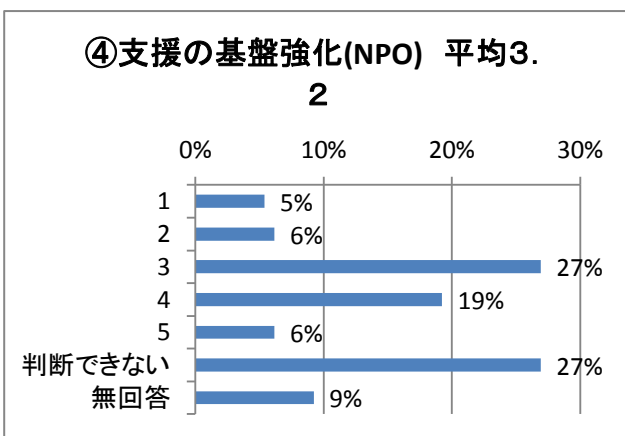
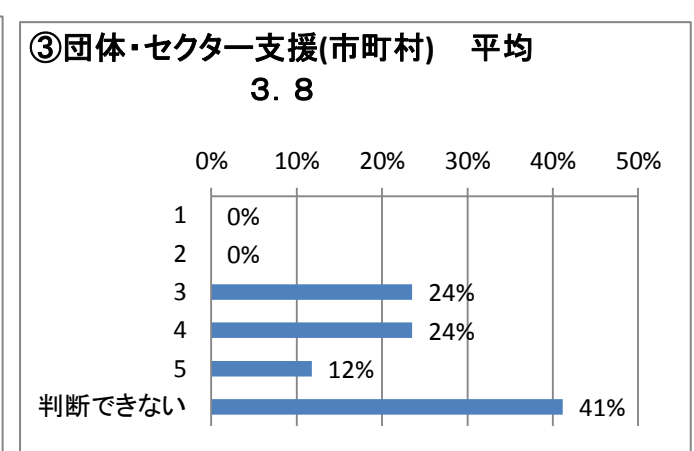
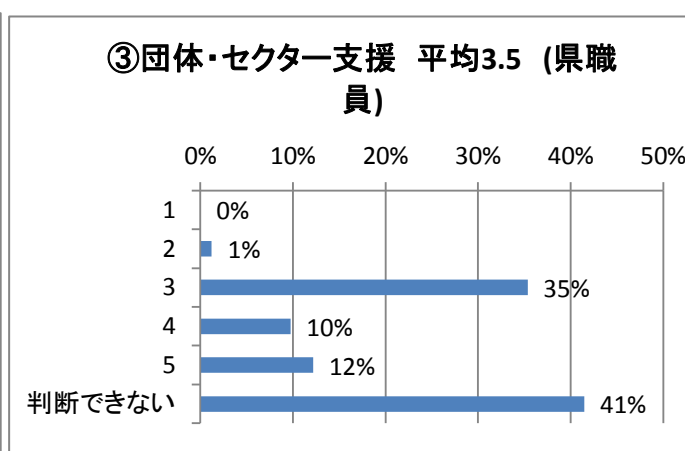
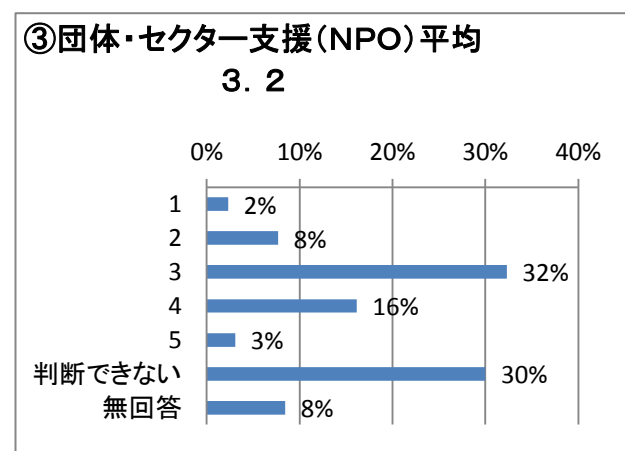
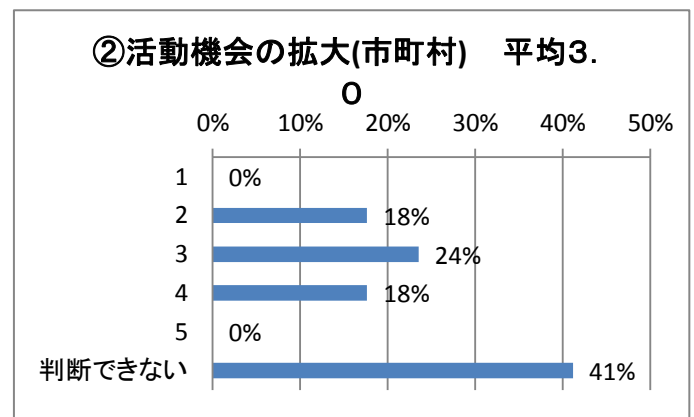
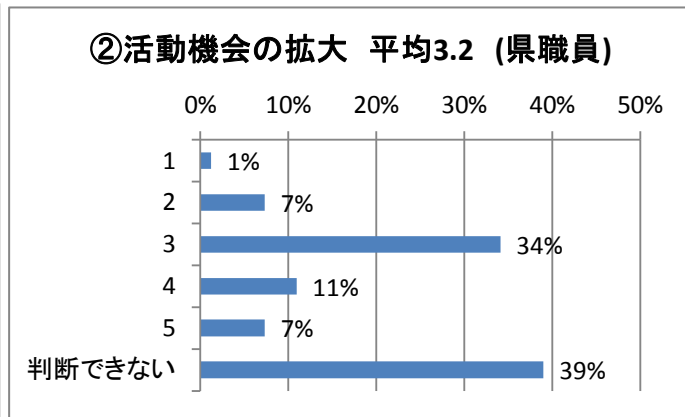
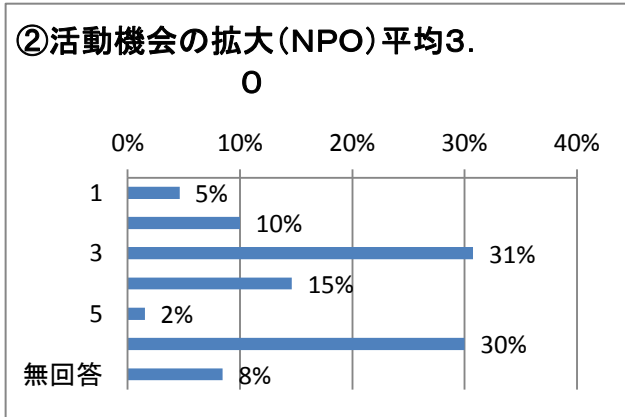
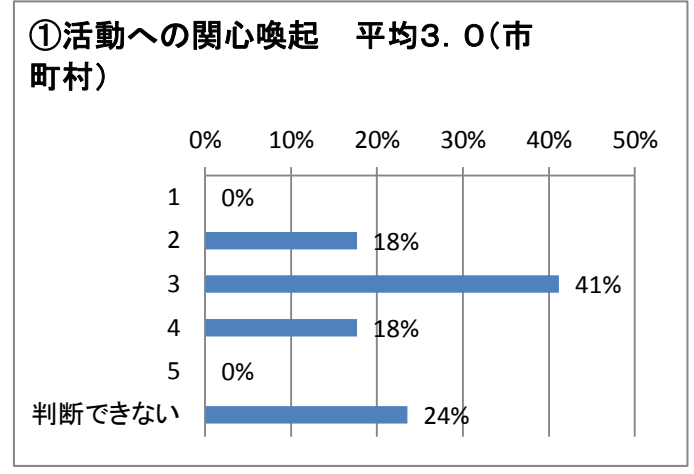
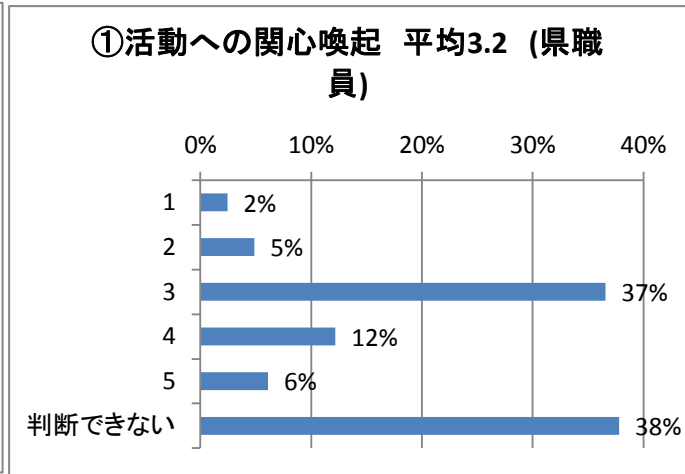
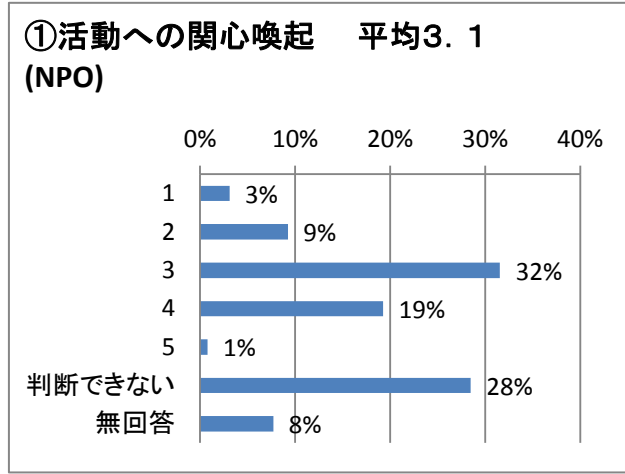
- ①仮認定基準をすべて満たす法人(組織力) 28法人
- ②しまね地域ポータルサイト「だんだん」認証(情報力) 28法人
- 両方を満たす法人 11法人

細指標2:

- 自らを「力のあるNPO法人」と思う(やや思う)法人(意識) 44法人

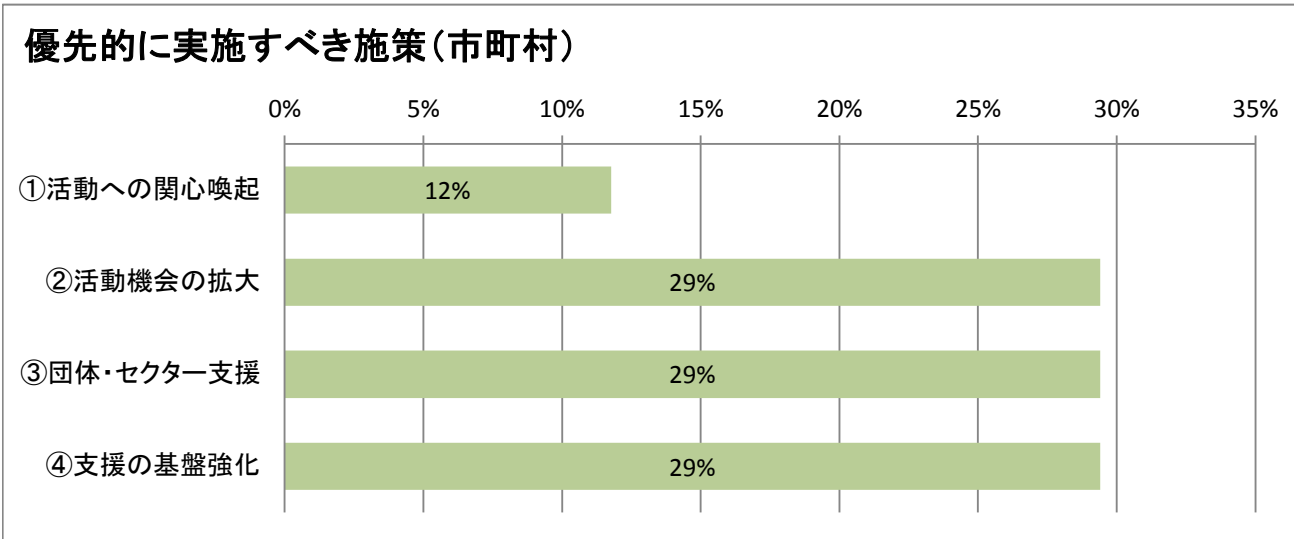
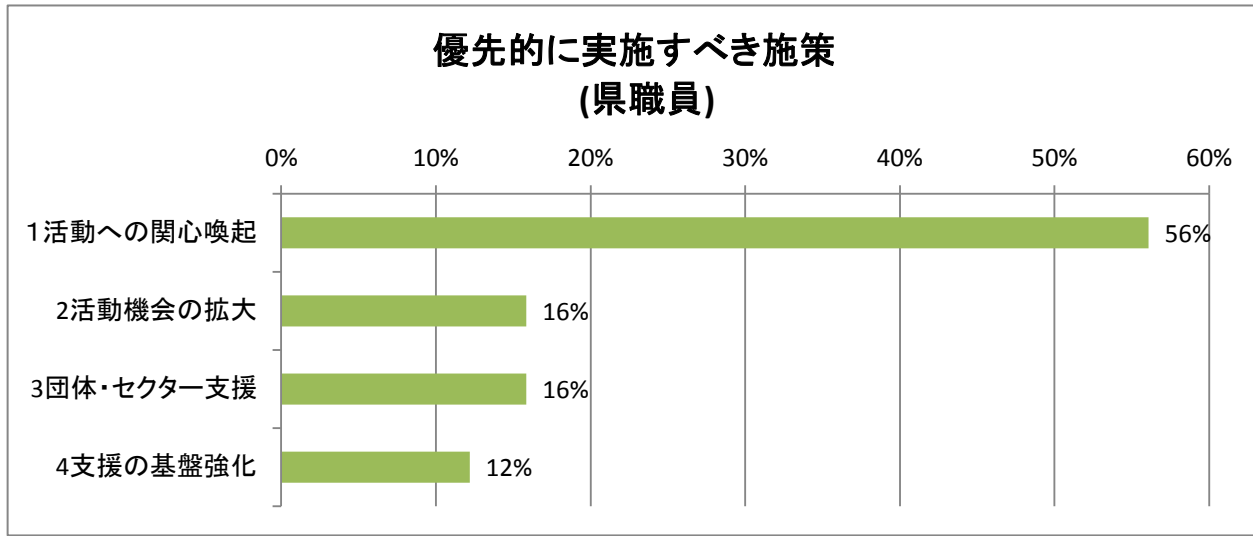
Ⅲ. 施策評価関連

17. <県民いきいき活動の普及・深化>の取り組み評価(5段階、最高5)

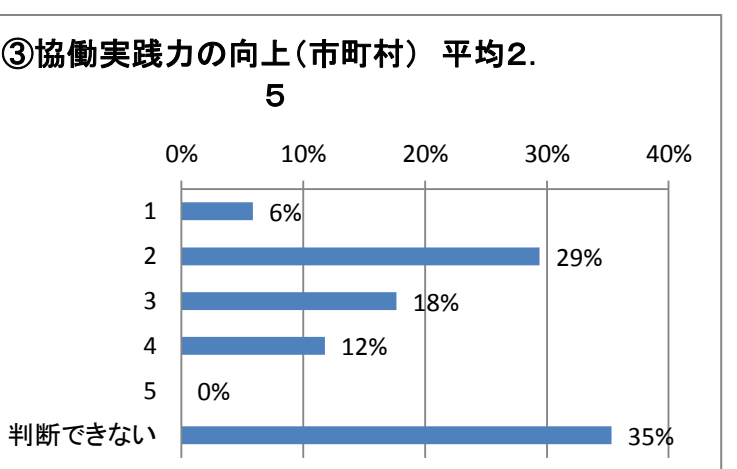
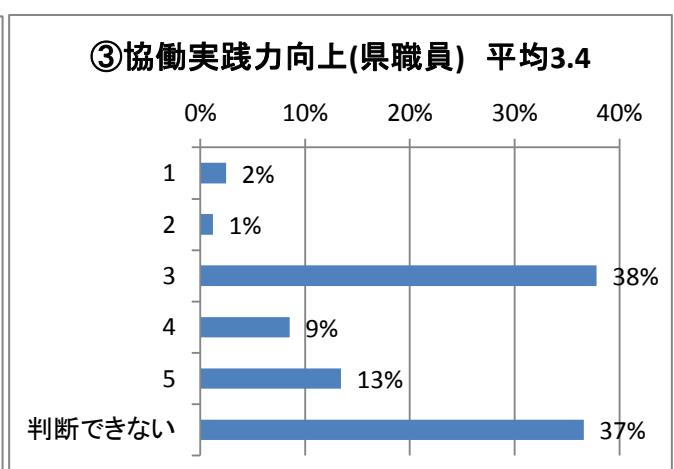
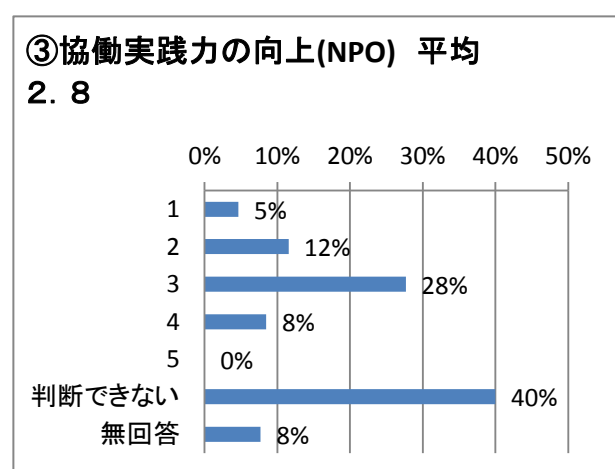
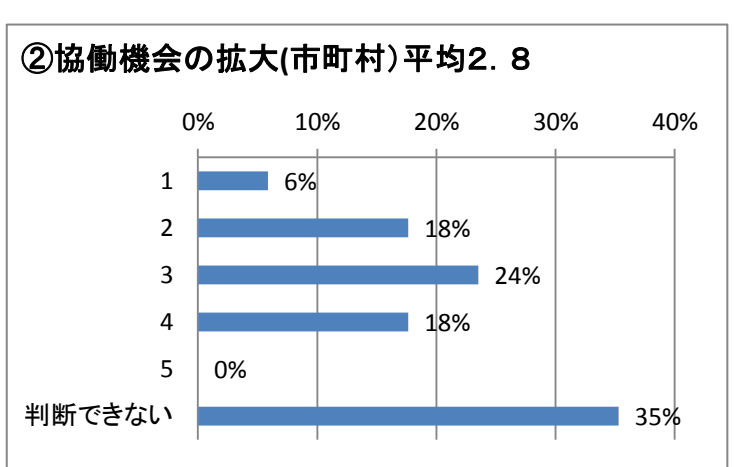
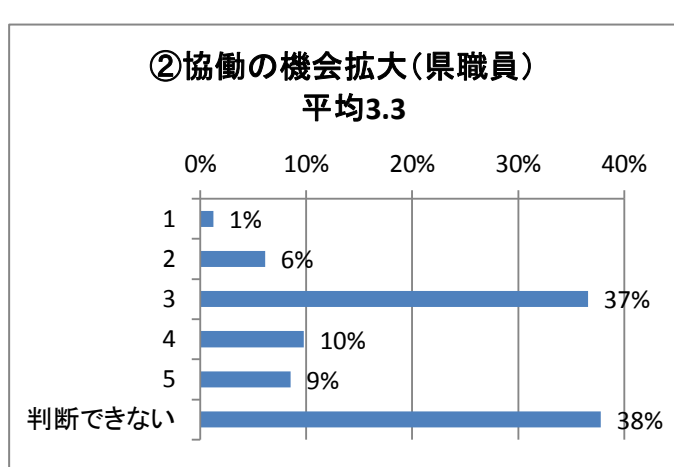
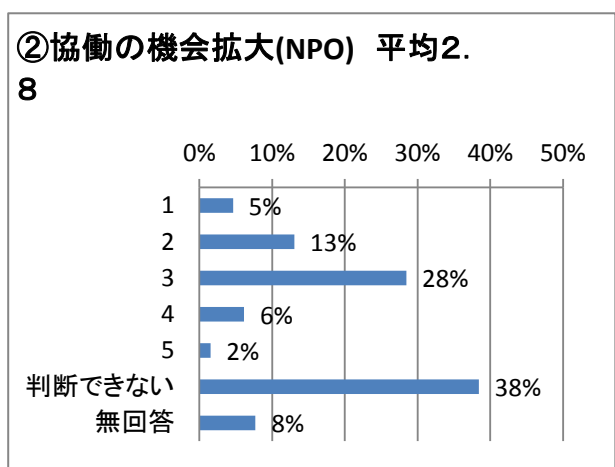
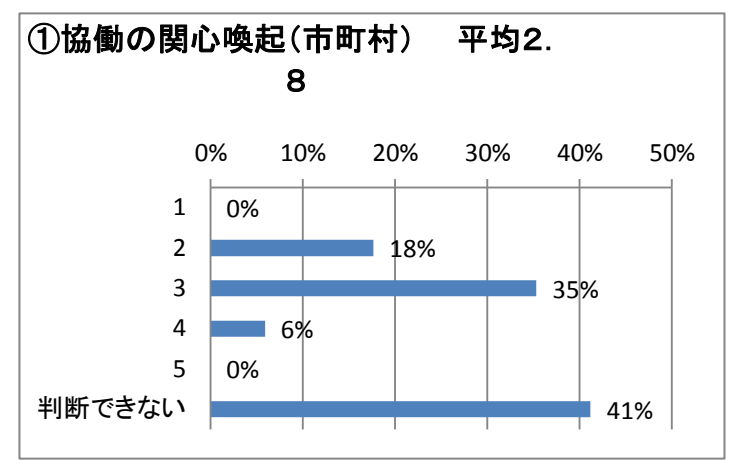
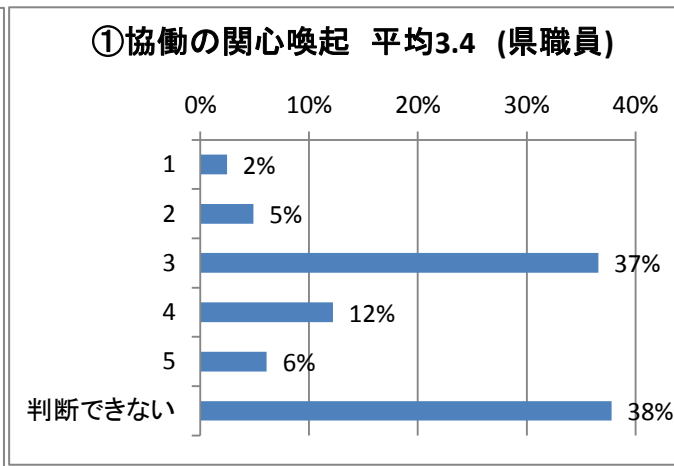
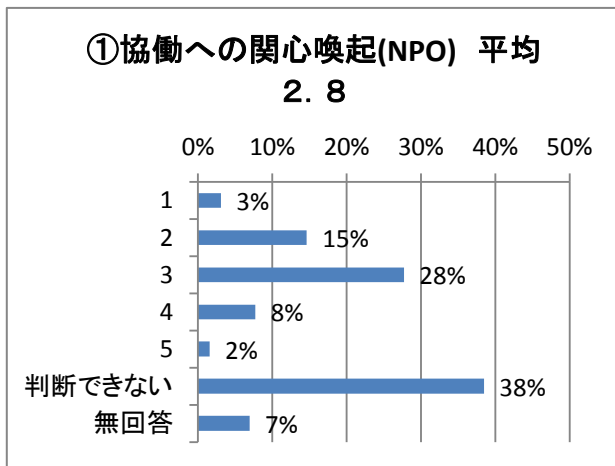


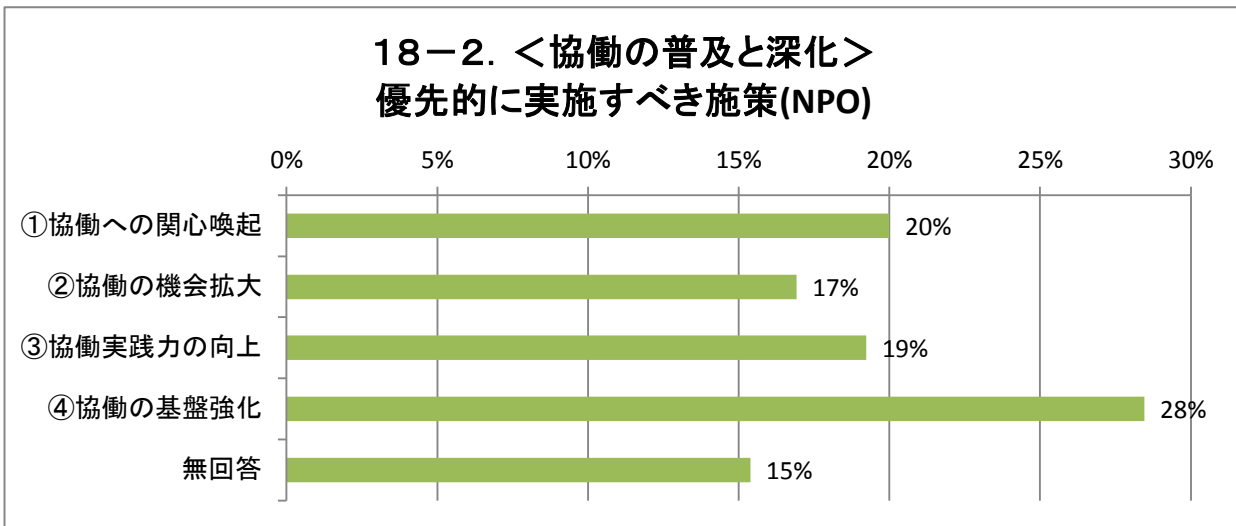
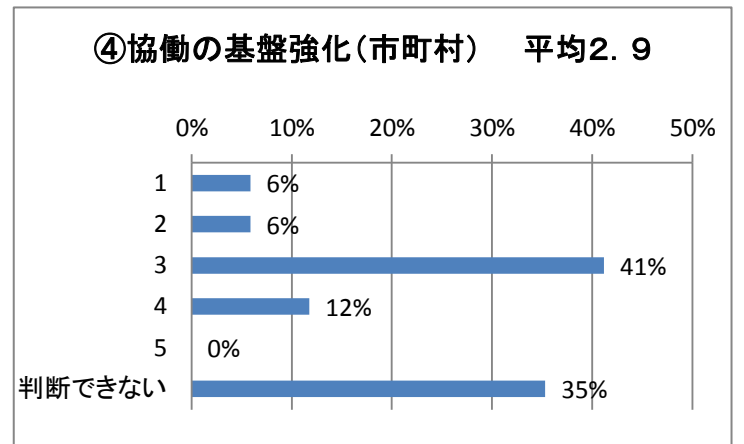
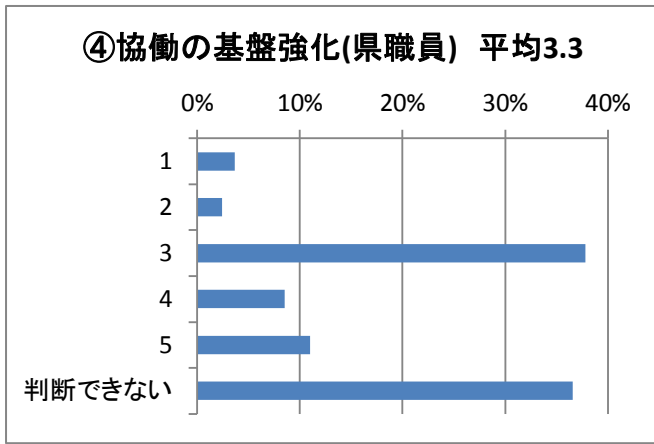
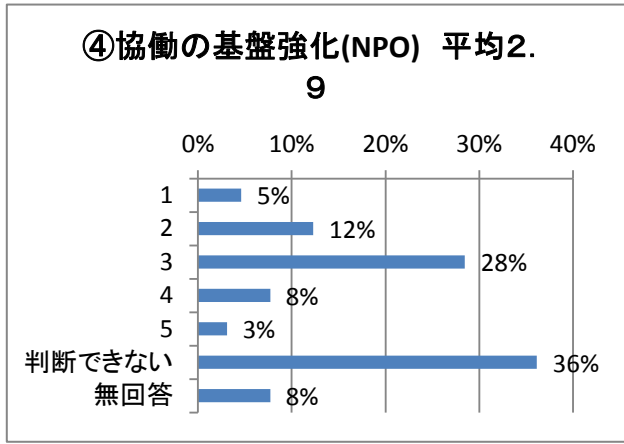
・取り組みは、概ね6割(平均3点)以上の評価を得ている。
 なお、「判断できない」という回答が多くなっている。

・優先的に実施すべき施策としては、NPOと市町村からは、「活動機会の拡大」が望まれ、県職員からは「活動への関心喚起」が望まれている。



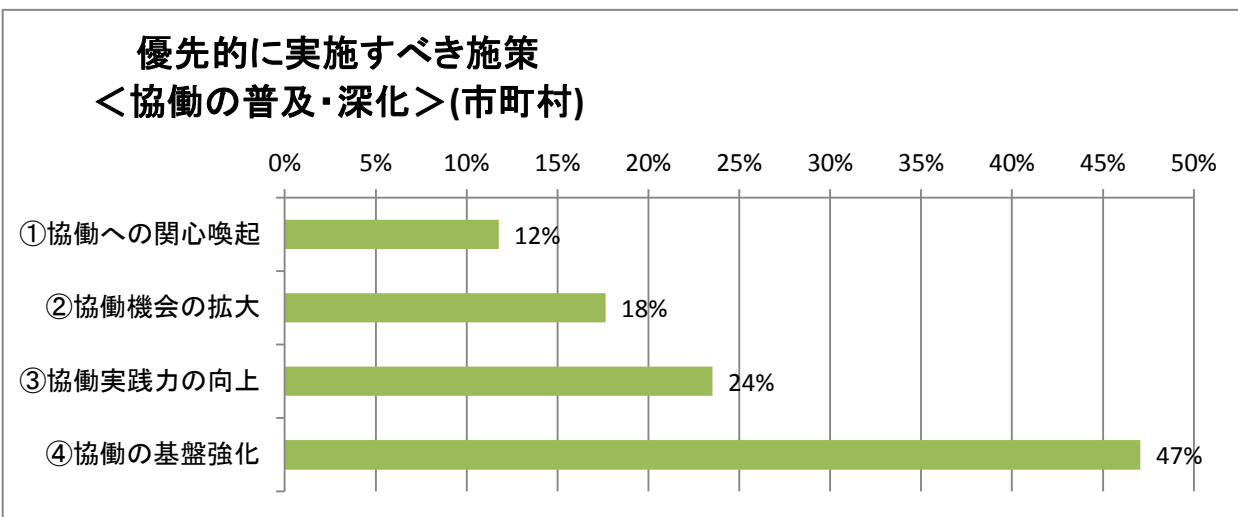
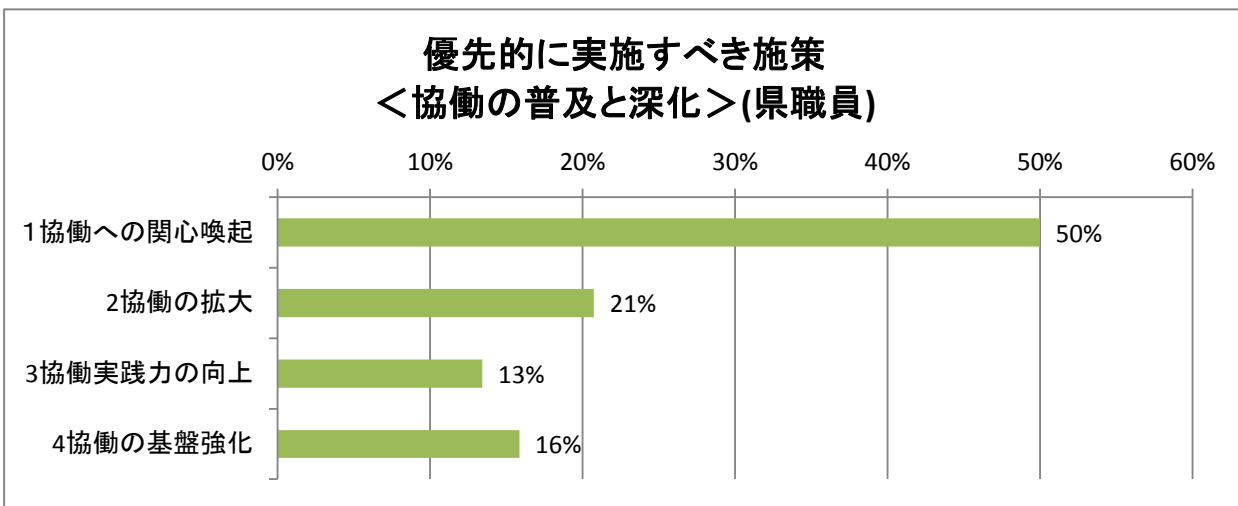
18. <協働の普及と深化>の取り組み評価(5段階、最高5)



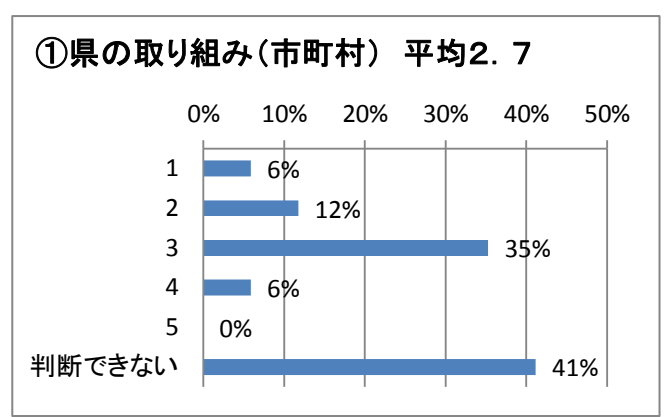
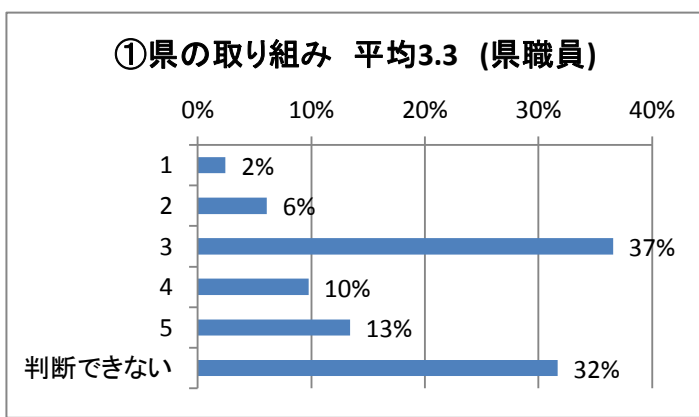
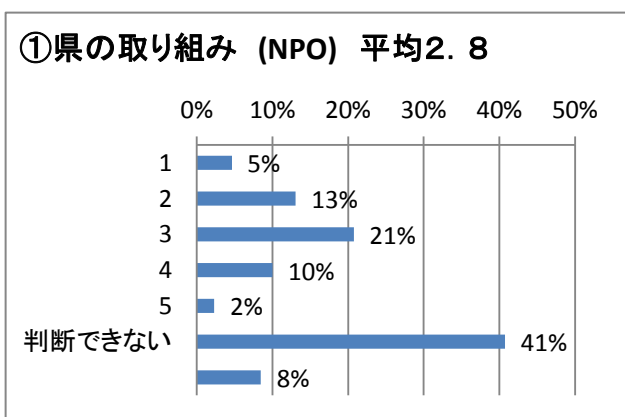


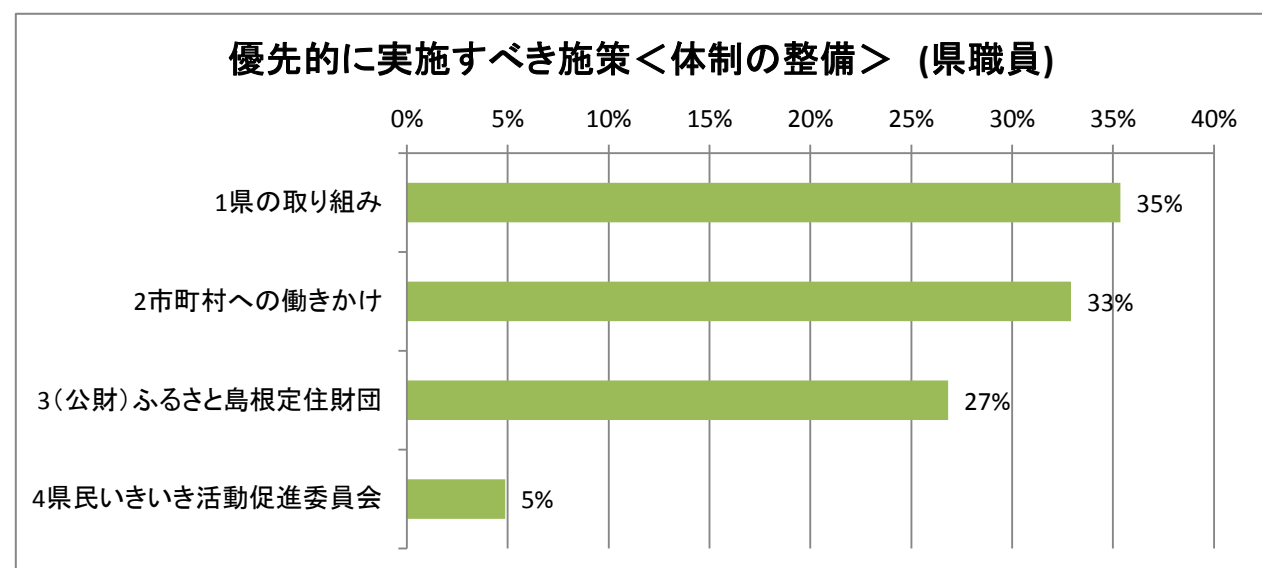
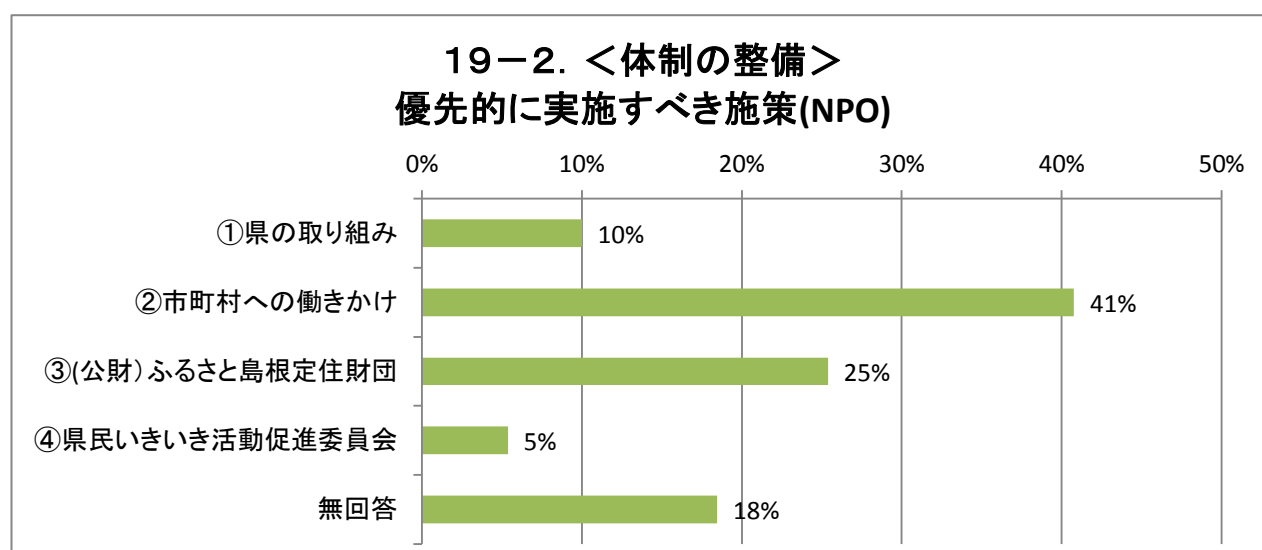
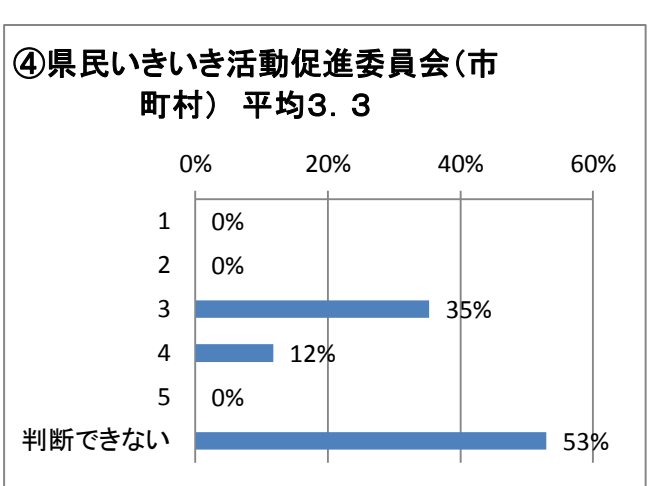
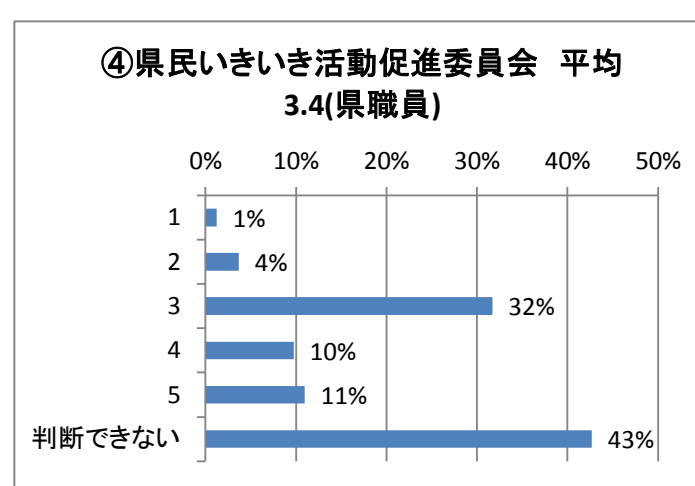
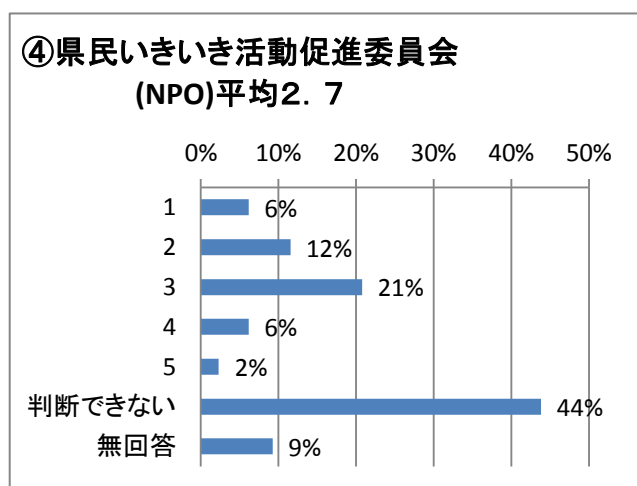
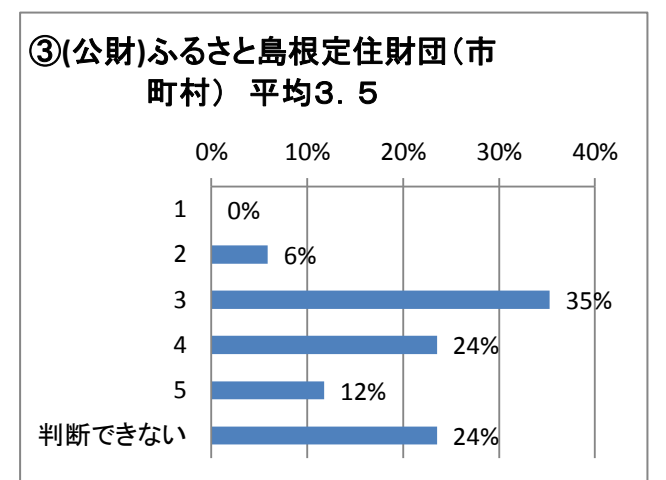
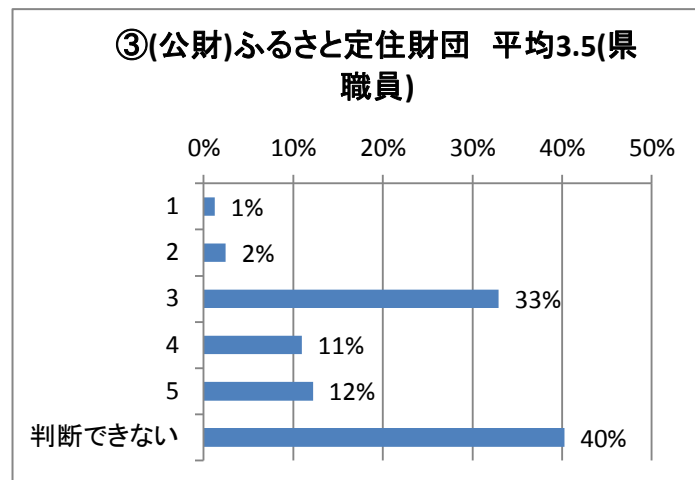
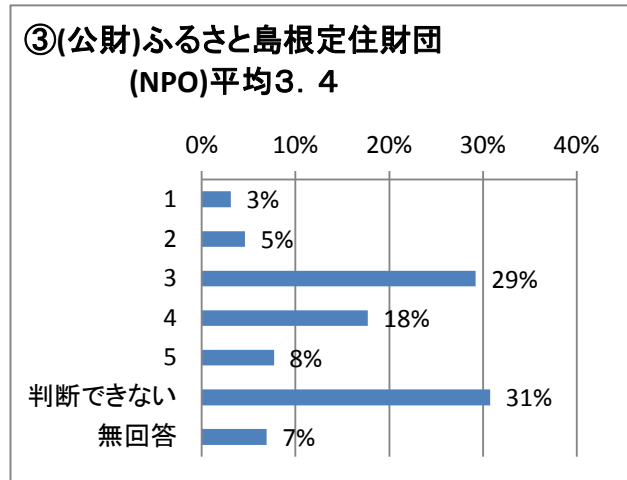
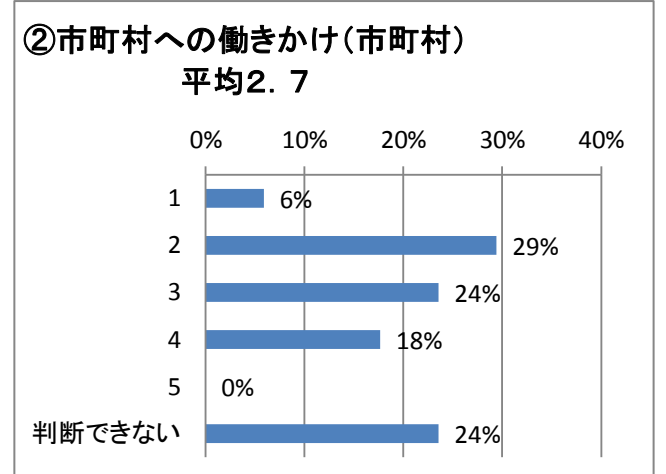
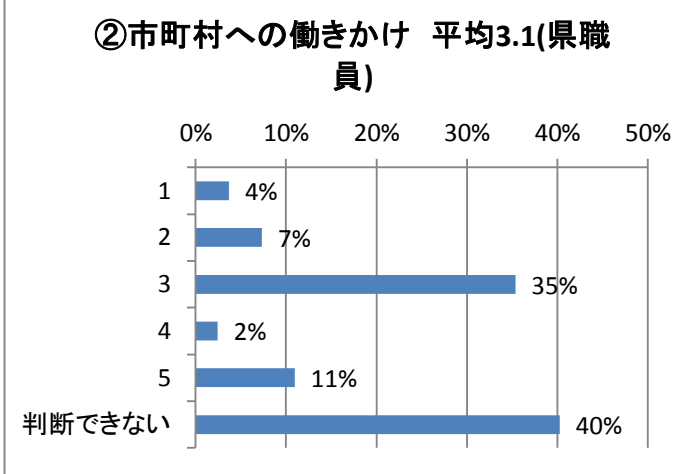
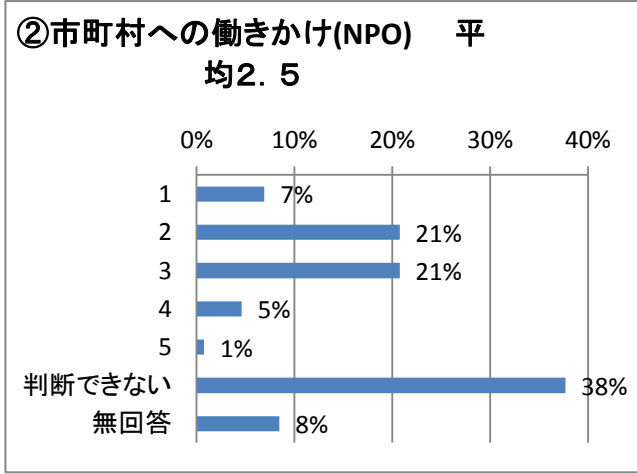
・取り組みについては、NPOと市町村からの評価が低い。
 なお、「判断できない」という回答が多くなっている。

・優先的に実施すべき施策としては、NPOと市町村からは、「協働の基盤強化」が望まれ、県職員からは「協働への関心喚起」が望まれている。



19. <体制の整備> 取り組み評価(5段階、最高5)

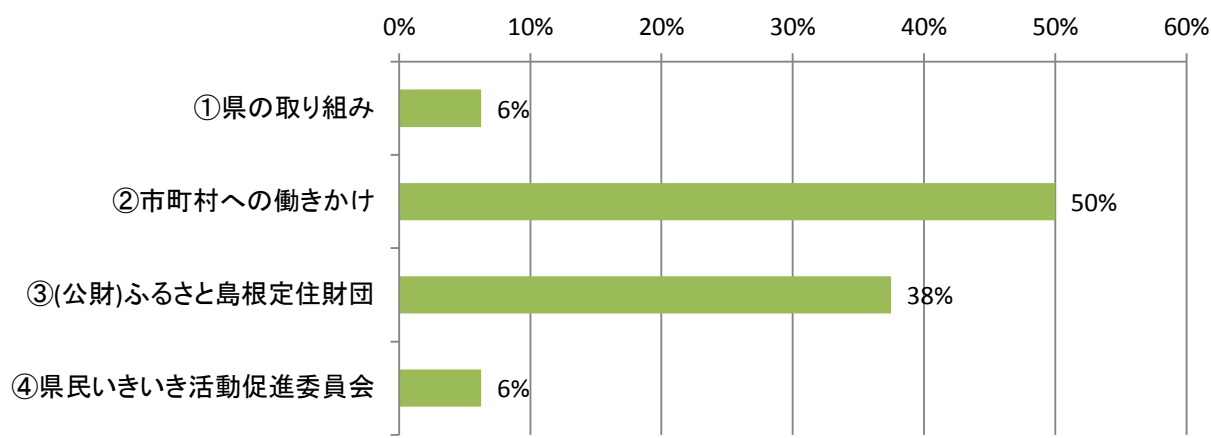




・取り組み評価については、「ふるさと定住財団」が比較的高く、「市町村への働きかけ」が比較的低い。

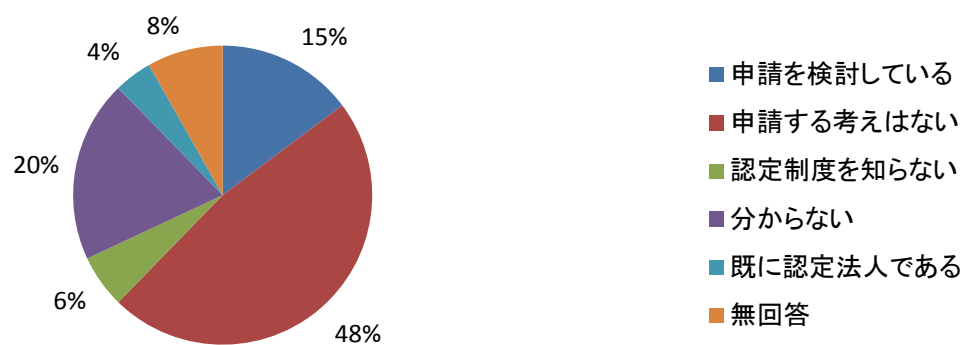
・優先的に実施すべき施策としては、NPOと市町村からは、「市町村への働きかけ」が望まれ、県職員からは「県の取り組み」があげられている。

優先的に実施すべき施策＜体制の整備＞(市町村)



IV. その他

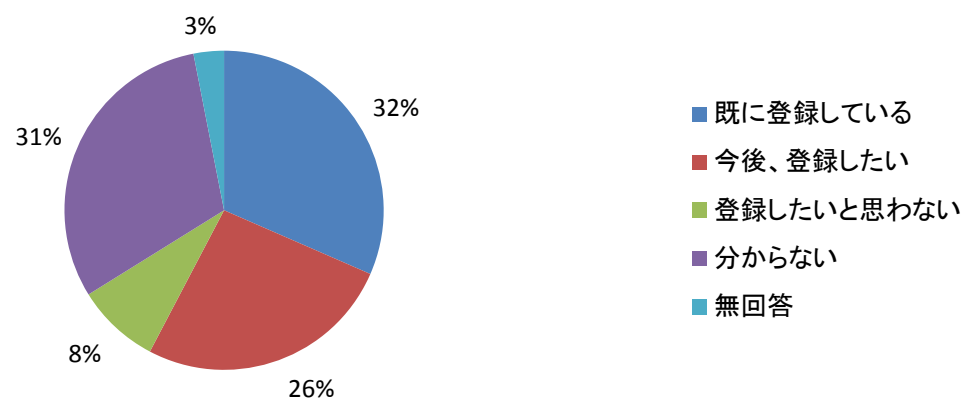
20. 認定NPO法人への申請意向



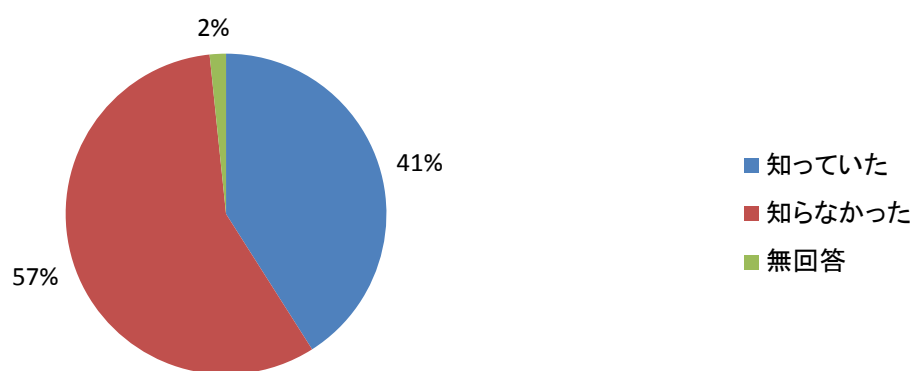
認定申請を検討している法人は15% (実数18法人) であり、現在の認定数が6法人であることを考慮すると、ニーズは高いと言える。

なお、申請しない理由としては「必要性」または「メリット」を感じないという回答が多かった。

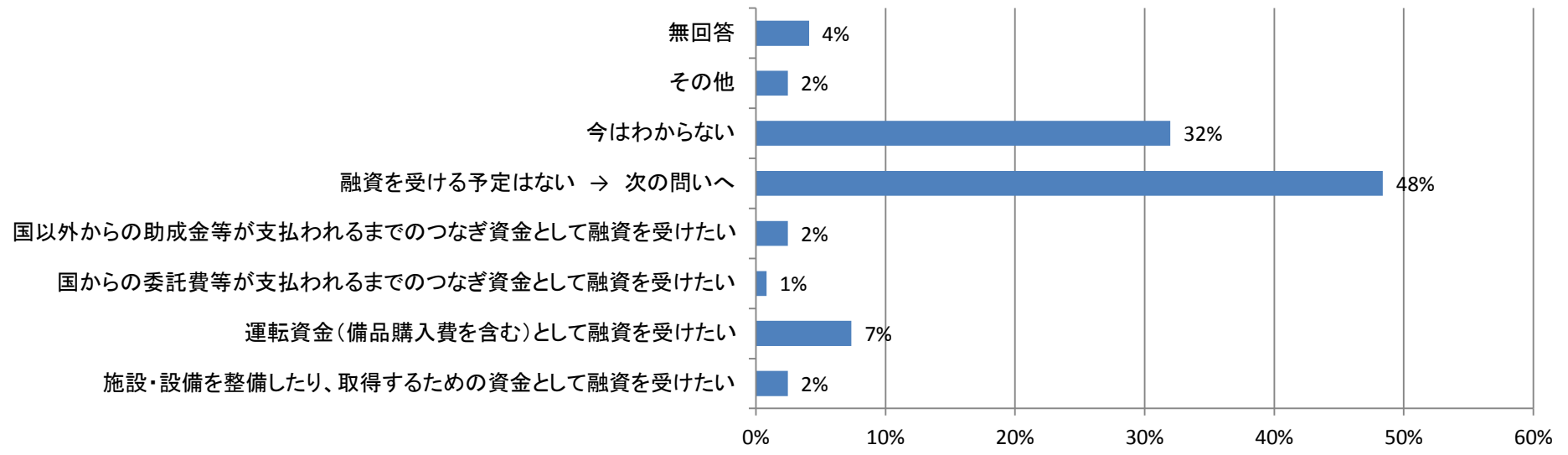
21. しまね社会貢献基金への登録について



22. NPO法人低利融資制度について



NPO法人低利融資制度の利用について



「融資を受ける予定はない」理由

